



DX 認定申請書分析レポート

申請書の記述内容の分析と作成のポイント

2024 年 1 月 30 日

独立行政法人情報処理推進機構

目次

1 はじめに	4
1.1 このレポートの構成と想定読者	4
1.2 DX 認定制度について	5
2 分析の対象と手法	6
2.1 分析の目的と対象	6
2.2 分析対象の内訳	7
2.3 分析手法	9
3 認定事業者（審査通過）の申請書のテキストマイニングの分析結果	12
3.1 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定	13
3.2 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の決定	16
3.3 戦略を効果的に進めるための体制の提示	18
3.4 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の提示	22
3.5 戦略の達成状況に係る指標の決定	25
3.6 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信 方法	27
3.7 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信 内容	29
3.8 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理 システムにおける課題の把握	31
3.9 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施	33
4 企業規模別による分析結果	37
4.1 企業規模による分析とその対象件数	37
4.2 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の違い【企業規模別】	37
4.3 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の違い【企業規模別】	38
4.4 戦略を効果的に進めるための体制の違い【企業規模別】	39
4.5 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の違い【企業規模別】	40
4.6 戦略の達成状況に係る指標の違い【企業規模別】	42
4.7 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信 方法の違い【企業規模別】	43
4.8 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信 内容の違い【企業規模別】	44
4.9 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理 システムにおける課題の把握の違い【企業規模別】	46

4.10 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施の違い【企業規模別】	47
5 業種別による分析結果	49
5.1 業種による分析とその対象件数	49
5.2 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の違い【業種別】	49
5.3 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の違い【業種別】	51
5.4 戦略を効果的に進めるための体制の違い【業種別】	54
5.5 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の違い【業種別】	57
5.6 戦略の達成状況に係る指標の違い【業種別】	60
5.7 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信方法の違い【業種別】	63
5.8 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信内容の違い【業種別】	65
5.9 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握の違い【業種別】	68
5.10 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施の違い【業種別】	70
6 まとめ	74
付録1 不備連絡の分析から見える傾向について	78
不備連絡あり(審査不合格)の申請書の対象件数と期間について	78
設問1のよくある不備の内容と件数	78
設問2のよくある不備の内容と件数	79
設問2①のよくある不備の内容と件数	80
設問2②のよくある不備の内容と件数	81
設問3のよくある不備の内容と件数	82
設問4のよくある不備の内容と件数	82
設問5のよくある不備の内容と件数	83
設問6のよくある不備の内容と件数	84
その他 よくある不備	85
まとめ	85
付録2 申請書の見本	86

1 はじめに

1.1 このレポートの構成と想定読者

本レポートは、DX 認定制度を対象に、審査の結果「認定」となった申請書の記載内容の特徴や、申請にあたってよくある不備などを分析し、とりまとめている。

本レポートの構成概要は以下の通り。特に下線を引いている章は、これから申請を検討している事業者の方に特に目を通していただきたいと考えるパートである。

- ・ **本レポートの構成**
 - 第1章：導入とDX 認定制度の説明
 - 第2章：本レポートの分析の目的と対象、件数、手法の説明
 - 第3章：申請書にどのような記述が多かったのか、設問毎の分析および具体例として実際の文章を示す
 - 第4章：申請した企業の規模別にわけ、申請書にどのような記述が多かったのか、設問毎の分析および具体例として実際の文章を示す
 - 第5章：申請が多かった代表的な業種を例に、申請書にどのような記述が多かったのか設問毎の分析および具体例として実際の文章を示す
 - 第6章：まとめ
 - 付録1：よくある不備のランキング
 - 付録2：申請書の見本

- ・ **本レポートの想定読者**
 - DX 認定制度の申請書にどのようなことを書けばいいのか、まずは概要をつかみたい方
 - DX 認定制度の申請書の作成を進めているが、記述内容に迷ってしまった方
 - DX 認定制度の申請前の参考情報としてどのような不備があるのか確認したい方

「DX 認定制度 申請要項（申請のガイダンス）¹」、「申請チェックシート（新規・更新共通）²」、「DX 認定制度 FAQ（よくある質問）³」を参照いただくと共に、本レポートをご覧いただくことで、DX 認定制度申請書の作成が円滑になり、申請が促進されることを期待している。

¹ <https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/t6hhco000000q7om-att/000086670.pdf>

² <https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/about.html>

³ <https://www.ipa.go.jp/digital/dx-nintei/dx-nintei-faq.html>

1.2 DX 認定制度について

DX 認定制度（以下、「本制度」という。）とは、情報処理の促進に関する法律第三十一条に基づき、「企業がデジタルによって自らのビジネスを変革するためのビジョン・戦略・体制等が整った」事業者を経済産業大臣が認定する制度である。

本制度は、申請事業者の DX の取組み方針等について、他者と比較・判断せず（他の事業者との比較は行わない）、内容そのものを確認し、DX に取り組む準備ができている状態を認定するものである。そのため、本制度は、まだ DX に取り組むことが出来ていない事業者や、これから DX に取り組むことを検討している事業者においても、申請し、認定を取得することが可能である。むしろ、まだ DX に取り組んでいない事業者が、本制度の申請過程において、ビジョン・戦略の策定、DX 推進体制の構築を行うことが期待されている。

実際に、本制度の認定事業者を対象としたアンケートでは、約 80% の認定事業者が DX 戦略の推進に効果があったと考えており、「取得するためのプロセスは、自社を見直す大変良い機会になった」、「新規営業において、お客様からの反応が良くなり売上増につながった」、「デジタル人材の応募が増え、実際に人材確保につながった」という前向きなコメントが多く寄せられている。

また、本制度の認定事業者は、「自社が DX に積極的に取り組んでいる企業」であることを社内外に向けてアピールできるだけでなく、日本政策金融公庫による金利優遇や税制による支援措置、人材育成のための訓練に対する支援措置など公的な支援措置を受けることができる。

2020 年 12 月に第 1 号の事業者を認定以降、大企業から個人事業主まで規模、業種を問わず 802 者（2023 年 9 月時点）が認定されており、その内訳は大企業が約 7 割、中小企業等が約 3 割であり、業種別では情報通信業や製造業での取得割合が高くなっている。また、直近 1 年間（2022 年 9 月～2023 年 9 月）において、全体の DX 認定企業数は過去に比べて約 1.6 倍と増加している。特に、中小企業等の DX 認定企業数が 2.6 倍程度の伸びを示していることから、これまでは大企業を中心に推進されていた DX の取組みが中小企業へ広がっていると考えられる。

独立行政法人情報処理推進機構（以下、IPA）は、2020 年より「DX 認定制度事務局」として、認定審査事務や各種相談・問い合わせ対応を行っている（図 1-1）。本レポートは、事業者の皆さまから提出いただいた DX 認定制度の申請書の記述内容を分析し、申請内容の傾向を捉えるだけでなく、DX 認定制度の申請を検討している企業の補助資料として活用いただくことを目的として作成したものである。

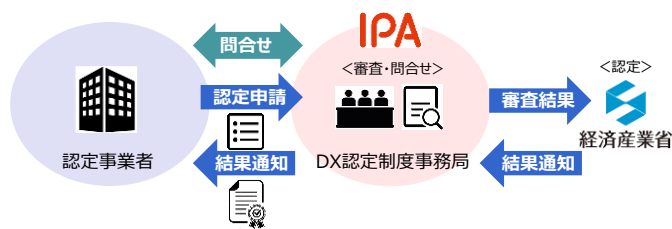


図 1-1 DX 認定制度の申請から認定までの流れ

2 分析の対象と手法

2.1 分析の目的と対象

本レポートの分析対象である DX 認定制度の申請書は経営ビジョンや DX 戦略、DX 戦略の達成度を測る指標などの記載が必要である。具体的には以下の 8 つの設問で構成されている。

- (1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定
- (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定
 - (2)① 戦略を効果的に進めるための体制の提示
 - (2)② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的な方策の提示
- (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定
- (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信
- (5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握
- (6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

設問は自由記述であり、一般的なアンケート調査のように提示された選択肢から回答を求めるものではない。また申請する事業者の業種や事業規模、DX 推進の成熟度により、回答内容は多種多様である。

そのため、本レポートは認定事業者の申請書をテキストマイニングの手法を用いて分析することで、記述内容の傾向を捉えるとともに、これから DX 認定の申請を行う事業者が、申請書に記載するための情報として活用いただくことを目的として作成したものである。分析の対象は以下の通りである。

- ・ 対象区分：「新規」・「更新」の認定事業者（審査通過）の申請書
- ・ 対象期間：2022 年 12 月～2023 年 9 月
※デジタルガバナンス・コード 2.0 の公表に伴い、新基準での認定企業のみを対象としている。
- ・ 対象件数：認定事業者（審査通過）の申請書 456 件
- ・ 分析の対象箇所：申請書の(1)、(2)、(2)①、(2)②、(3)、(5)、(6)の記載内容抜粋箇所、および(4)の発信方法と発信内容箇所

なお審査の結果、審査不合格になった申請書の分析結果を巻末に付録している。327 件の審査不合格申請書に対する審査事務局からの不備内容の連絡（以下、不備連絡）の概要を分類し、よくある不備として集計した。

2.2 分析対象の内訳

本レポートで分析の対象としている「新規」・「更新」の認定事業者（審査通過）の内訳を企業規模、業種別、事業者の所在地の都道府県別に示す⁴。まず企業規模では大企業～中堅企業と中小企業が全体の97%を占める(表 2-1)。次に業種別では製造業と情報通信業が全体の約50%を占める。続く卸売業、小売業と金融業、保険業を合わせると上位4業種で全体の71%を占める結果となった(表 2-2)。最後に都道府県別では、東京都52%、大阪府9%、愛知県4%と日本の三大都市圏で全体の65%を占める結果となった(表 2-3)。

表 2-1 「新規」・「更新」の認定事業者の企業規模別の内訳

(認定日：2022年12月～2023年9月)

企業規模	件数	割合
大企業～中堅企業	283	62%
中小企業	160	35%
小規模企業	10	2%
個人事業主	1	0%
(未記入)	2	
総計	456	

表 2-2 「新規」・「更新」の認定事業者の業種別の内訳

(認定日：2022年12月～2023年9月)

業種	件数	割合
農業，林業	0	0%
漁業	1	0%
鉱業，採石業，砂利採取業	1	0%
建設業	32	7%
製造業	113	25%
電気・ガス・熱供給・水道業	4	1%
情報通信業	108	24%
運輸業，郵便業	17	4%
卸売業，小売業	57	13%
金融業，保険業	48	11%
不動産業，物品賃貸業	17	4%
学術研究，専門・技術サービス業	25	5%
宿泊業，飲食サービス業	2	0%
生活関連サービス業，娯楽業	3	1%
教育，学習支援業	1	0%
医療，福祉	5	1%
複合サービス事業	0	0%
サービス業（他に分類されないもの）	19	4%
公務（他に分類されるものを除く）	1	0%
未記入	2	0%
総計	456	

⁴ 企業規模、業種別、所在地は申請時に事業者が回答した内容に基づく。

表 2-3 「新規」・「更新」の認定事業者の所在地の都道府県別の内訳

(認定日：2022年12月～2023年9月)

都道府県	件数	割合	都道府県	件数	割合
北海道	8	2%	滋賀県	3	1%
青森県	1	0%	京都府	8	2%
岩手県	1	0%	大阪府	40	9%
宮城県	7	2%	兵庫県	6	1%
秋田県	1	0%	奈良県	1	0%
山形県	4	1%	和歌山県	0	0%
福島県	4	1%	鳥取県	1	0%
茨城県	1	0%	島根県	0	0%
栃木県	1	0%	岡山県	4	1%
群馬県	4	1%	広島県	5	1%
埼玉県	9	2%	山口県	5	1%
千葉県	1	0%	徳島県	3	1%
東京都	238	52%	香川県	5	1%
神奈川県	13	3%	愛媛県	1	0%
新潟県	4	1%	高知県	2	0%
富山県	1	0%	福岡県	13	3%
石川県	5	1%	佐賀県	2	0%
福井県	2	0%	長崎県	2	0%
山梨県	0	0%	熊本県	5	1%
長野県	4	1%	大分県	2	0%
岐阜県	5	1%	宮崎県	2	0%
静岡県	8	2%	鹿児島県	1	0%
愛知県	19	4%	沖縄県	2	0%
三重県	2	0%			
			総計	456	

2.3 分析手法

認定事業者（審査通過）の申請書に記載された内容の分析には、テキストマイニングの手法を用いることにした。テキストマイニングは非定型の文章データを計量的かつ機械的に分析することで、対象となる文章データの全体像を把握しながら、頻繁に文章の中に表れる言葉や語と語の繋がりが発見でき、データの中で注目すべき箇所を把握することができる⁵。テキストマイニングには近年汎用的に利用されているフリー・ソフトウェアの KHCoder⁶ Version 3.Beta.04 を利用した。

本レポートでのテキストマイニングのプロセスは図 2-1 の通りである。まずデータクレンジングで分析に必要な空白文字や区切り文字、記号の除外を行った。また文意が同じながら表記揺れがある単語の表記の統一を行った(表 2-4)。英単語については、大文字や小文字で区別されないように、分析の段階ではすべて半角小文字に統一した。

その後、KHCoder を用いて前処理で形態素解析を行い、語を取り出し、頻出単語の集計と共起ネットワークを作成した。形態素解析とは文章を単語単位に分ち書きし抽出することであり⁷、語句の活用型や活用形で解析される。なお DX 認定制度の申請書に登場する固有の単語や、IPA による認定制度の名称などは途中で語が区切られずに、1 語の単語として抽出されるよう、強制抽出語として登録している(表 2-5)。頻出単語は語の出現回数を集計したもの(図 2-2)であり⁵、回数が多いほど、その文章の中で話題にされている語句とみなす。共起ネットワークは単語同士の結びつきを線で可視化したもの(図 2-3)であり、強い共起関係ほど線の色は濃く表され、丸の大きさは、単語の出現頻度を表している⁵。共起ネットワークに表れる色付けはサブグラフと呼び、比較的強く結びついている語同士を機械的にグルーピングして色分けしたものである。同じサブグラフに含まれる語は実線で結ばれ、異なるサブグラフに含まれる語は破線で線が結ばれる。線の繋がりやサブグラフによるグルーピングから、文章データに出現するテーマやトピックを視覚的に理解することができる。共起ネットワークは文章全体の共起関係を探るだけでなく、外部変数を設定することで、ある部分毎の特徴も見つけることができる(図 2-4)。

⁵ 樋口耕一, “社会調査のための計量テキスト分析 ——内容分析の継承と発展を目指して 第 2 版 ”, ナカニシヤ出版, pp101-102, 2020.

⁶ 樋口耕一, KH Coder Index Page. <http://khc.sourceforge.net>. (2023 年 7 月 26 日取得)

⁷ 松本 裕治, 高岡 一馬, 浅原 正幸, 工藤 拓, “茶釜と南瓜による日本語解析：構文情報を用いた文の役割分類(<シリーズ特集>研究のツールボックス(1)) ”, 人工知能, 19 巻, 3 号, pp. 334-339, 2004.

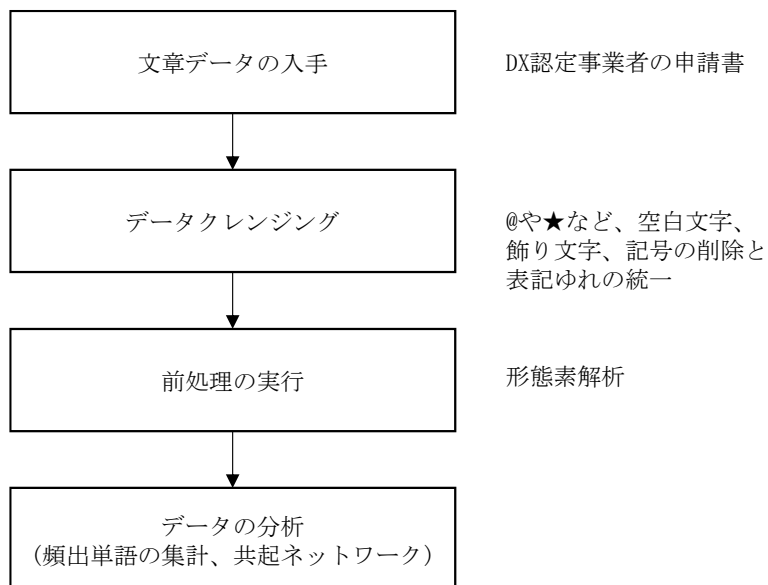


図 2-1 DX 認定事業者の申請書のテキストマイニングのプロセス

表 2-4 申請書の自由記述の語の表記ゆれの統一

統一前	統一後
DX、デジタルトランスフォーメーション	dx
お客様、お客さま、顧客	お客様
ビジョン、vision	ビジョン
ホームページ、hp、web サイト	ホームページ

表 2-5 本レポートで指定した強制抽出語の一覧

強制抽出語
dx
代表取締役
sdgs
ビジネスモデル
クラウド
情報セキュリティ
サイバーセキュリティ
サイバー攻撃
サイバー
安全確保支援士
Security ACTION
自己宣言
二つ星

抽出語リスト

Filter Entry

OR検索 部分一致 フィルタ設定

List

#	抽出語	品詞/活用	頻度
1	dx	タグ	998
2	お客様	名詞	901
3	社会	名詞	807
4	事業	名詞	786
5	経営	サ変名詞	784
6	活用	サ変名詞	656
7	デジタル	名詞	655
8	価値	名詞	651
9	企業	名詞	603
10	当社	名詞	570
11	サービス	サ変名詞	519
12	実現	サ変名詞	519
13	提供	サ変名詞	500
14	推進	サ変名詞	476
15	環境	名詞	469

図 2-2 抽出された単語の出現頻度の例

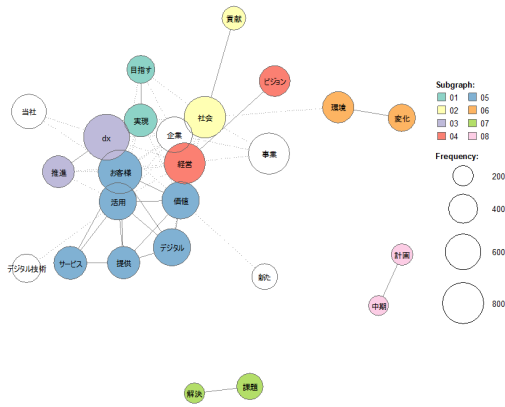


図 2-3 共起ネットワークの例

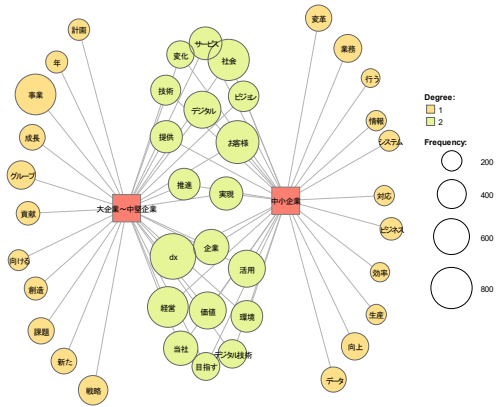


図 2-4 外部変数を設定した共起ネットワークの例

3 認定事業者（審査通過）の申請書のテキストマイニングの分析結果

まず申請書に記載された文字数について、設問毎に示す。これはデータクレンジングを行う前の原文の文字数を計量したものである(表 3-1～表 3-9)。

表 3-1 認定事業者（審査通過）の
設問 1 の文字数

設問 1 文字数	
平均値	547
中央値	469
最小値	100
最大値	3,191

表 3-2 認定事業者（審査通過）の
設問 2 の文字数

設問 2 文字数	
平均値	731
中央値	604
最小値	116
最大値	3,876

表 3-3 認定事業者（審査通過）の
設問 2①の文字数

設問 2①文字数	
平均値	427
中央値	343
最小値	64
最大値	1,910

表 3-4 認定事業者（審査通過）の
設問 2②の文字数

設問 2②文字数	
平均値	343
中央値	267
最小値	41
最大値	2,681

表 3-5 認定事業者（審査通過）の
設問 3 の文字数

設問 3 文字数	
平均値	275
中央値	219
最小値	33
最大値	1,437

表 3-6 認定事業者（審査通過）の
設問 4 発信方法の文字数

設問 4 発信方法文字数	
平均値	181
中央値	138
最小値	36
最大値	1,069

表 3-7 認定事業者（審査通過）の
設問 4 発信内容の文字数

設問 4 発信内容文字数	
平均値	423
中央値	348
最小値	56
最大値	1,976

表 3-8 認定事業者（審査通過）の
設問 5 の文字数

設問 5 文字数	
平均値	105
中央値	59
最小値	13
最大値	1,115

表 3-9 認定事業者（審査通過）の
設問 6 の文字数

設問 6 文字数	
平均値	317
中央値	230
最小値	30
最大値	2,186

次節で認定事業者(審査通過)の申請書のテキストマイニングによる分析の結果を設問毎に示す。頻出単語は上位 10 まで、共起ネットワークは上位 60 までに表れる語を採用している。頻出単語を確認し、次に共起ネットワークから頻出単語が含まれるサブグラフのまとまりに注目した。そして実際に頻出単語がどのように使われているのか申請書の原文を確認して、文脈を探った。

原文はかぎカッコ内に抜粋しているが、URL や特定の人物名など考察に必要がないと思われる箇所は【中略】として、省略した。また日本語としての読み易さを優先し、抜粋文中のかぎカッコは二重かぎカッコに修正している。抜粋文中の下線は、頻出単語と共起ネットワークに表れている語である。

3.1 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定

まず設問 1 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性について文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数⁸を表 3-10 に示す。また分析結果である頻出単語を表 3-11、共起ネットワークを図 3-1 に示す。

表 3-10 設問 1 の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
60,753	5,424

表 3-11 設問 1 認定の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	dx	998
2	お客様	901
3	社会	807
4	事業	786
5	経営	784
6	活用	656
7	デジタル	655
8	価値	651
9	企業	603
10	当社	570

⁸ 総抽出語数とは分析対象の文章に含まれるすべての語の延べ数であり、異なり語数とはそのうち何種類の語が含まれているかを示すものである。ここでは助詞や助動詞といった文章の中によく表れ、分析に使用しない語を除外した結果を示している。

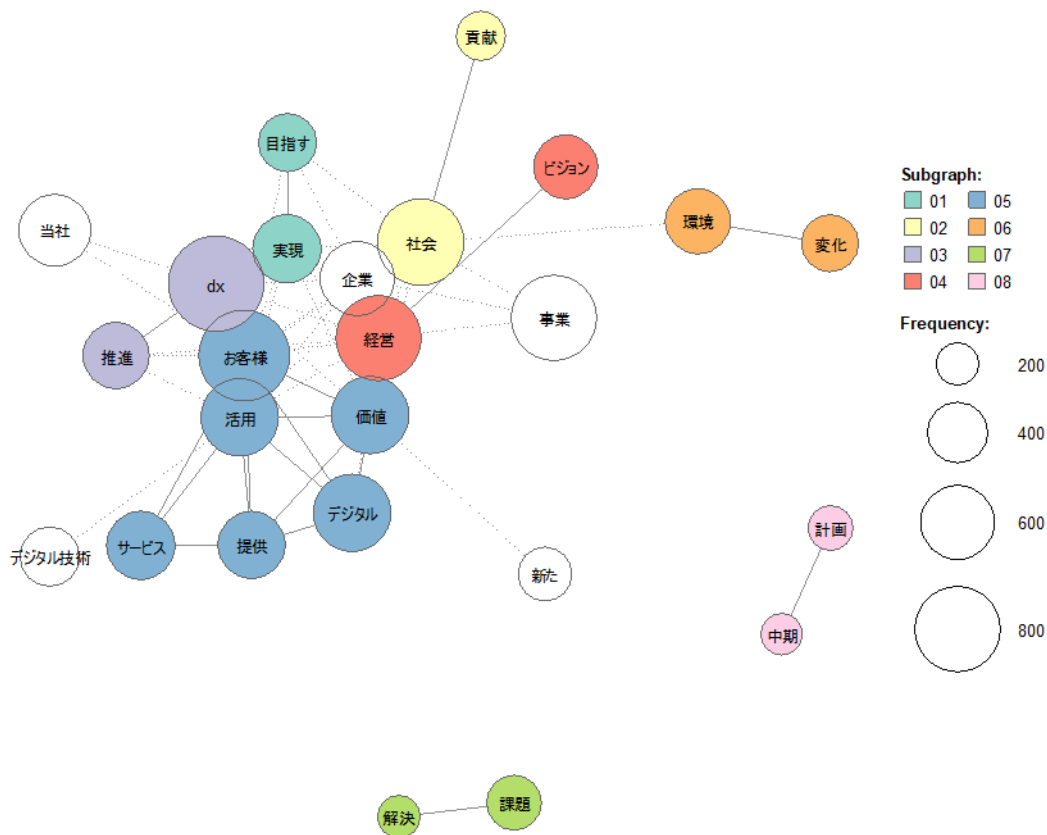


図 3-1 設問 1 の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語上位 10 は「dx、お客様、社会、事業、経営、活用、デジタル、価値、企業、当社」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 03 では「DX 推進」という記述の繋がりが見られた。サブグラフ 05 では「デジタルを活用して、顧客にサービスや価値の提供をする」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 02 では「社会に貢献する」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 04 では、「経営ビジョン」という記述の繋がりが見られた。これらのサブグラフに注目して、実際の文章を確認し、出現頻度の高い文章のタイプを示す。

まず経営ビジョンとして「DX 推進することで社会や環境の変化に対応しよう」とする文章や、「DX 推進による事業の発展を通じて社会や顧客に貢献しよう」という文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「『専門力と総合力でデジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し地域の事業を支える』という経営ビジョンの達成に取り組みます」
- ✓ 「経営ビジョンの一つに「強固な経営基盤の構築」の実現を掲げ、基幹事業の一層の強化、事業の拡大や新規分野への挑戦に加え、IT 投資や DXへの取り組みを加速させることで、100 年先を見据えた強固な経営基盤を確立し、レジリエンスの高い経営基盤づくりを進めていく」

- ✓ 「ビジネス環境や市場、組織、個人などあらゆるものを取り巻く環境が変化し、将来の予測が困難になっている状況の中（VUCAの時代）、我々はその変化に対応することが求められています。【中略】この変化をチャンスととらえ、DX推進により競争優位となれるようデータとクラウドサービスを適切に組み合わせることにより惜しみなく支援します。それが我々の社会的責任だからです」
- ✓ 「DXビジョン：DX推進のPortus(港)として地域社会への貢献を目指します」
- ✓ 「病院を取り巻く環境が変化するなか、デジタルトランスフォーメーション(dx)戦略を推進し、課題解決を図ることで、地域で求められ、患者に選ばれる、職員が働きやすい病院を目指す」
- ✓ 「『社内DX推進による自社のイノベーション実現』と『社内DXの成果をソリューションとして提供し、お客様のイノベーションを支援』する2つのビジネスモデルを公表している」

次に「デジタル技術を活用して、顧客に新たなサービスや価値の提供をする」という文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「当社は、コアバリューに基づくDX推進により、コアビジネスである『生きるための保険』のリーダーとして、お客様にとって価値ある商品・サービスの提供をデジタルテクノロジーで実現していきます。また、社会の変化に対応する新たなビジネス領域においても、デジタルテクノロジーを活用し、保険サービスと保険以外のサービスを連携することで、保険の枠を超えた新たな価値の創造にも取り組んでいきます」
- ✓ 「リアルとデジタルを融合させた新たな商品・サービスを提供しながら、もっと身近で頼れる存在をめざします」
- ✓ 「デジタル基盤・データ利活用をベースとして、お客さま接点構築変革・営業プロセス変革・損害サービスプロセス変革・社内業務プロセス変革の4つの観点からビジネスプロセスの変革(DX)を推進し、IT戦略テーマ(DX推進による業務変革と新たな価値創造)の達成を目指していくとしている」

問1の認定基準はデジタル技術による社会及び競争環境の変化の影響を踏まえた経営ビジョン及びビジネスモデルの方向性を公表していることである。また、デジタルガバナンス・コードでは、ビジネスモデルとは「企業が事業を行うことで、顧客や社会に価値を提供し、それを持続的な企業価値向上につなげていく仕組みである」となっている。申請書の記述内容の分析の結果、自社にデジタル技術がどのような影響を与えるのかを踏まえ、顧客にどのような価値を提供できるのか、デジタル技術を活用した経営ビジョンを示し、経営ビジョンを実現するため自社のビジネスモデルをどのように変化させていくのかが記述されていることがわかった。

3.2 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の決定

まず設問 2 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)について文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表 3-12 に示す。また分析結果である頻出単語を表 3-13 に、共起ネットワークを図 3-2 に示す。

表 3-12 設問 2 の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
83, 288	7, 030

表 3-13 設問 2 の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	データ	1557
2	活用	1479
3	dx	1289
4	お客様	1255
5	業務	1066
6	デジタル	939
7	システム	841
8	事業	838
9	戦略	833
10	サービス	804

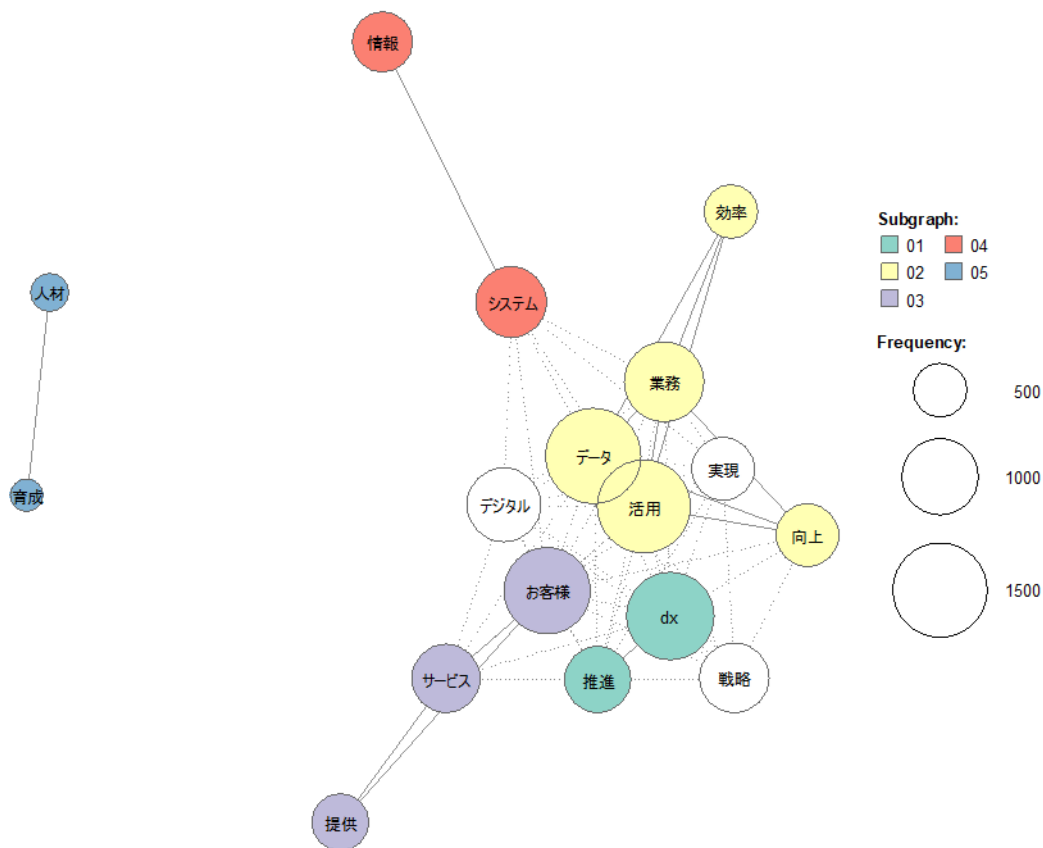


図 3-2 設問 2 の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「データ、活用、dx、お客様、業務、デジタル、システム、事業、戦略、サービス」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 02 では「データ活用と業務効率や向上」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 03 では「お客様へのサービスの提供」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 04 では「情報・システム」という記述のまとまりが見られた。これらのサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプを示す。

まず戦略の一つとして「システムを通じたデータ利活用から、情報を取得して業務の効率化や売上の向上を目指す」という文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「<当社の dx 戦略>①基幹システムを刷新し、社内の各システムに点在していたデータを一元化し、社内処理における業務の効率化、更には自動化まで実現します。【中略】営業については、過去の顧客データを分析することで、売上を向上させていくだけでなく、リアルタイムで情報を集積させて未来の営業活動への繋がりを作る取り組みを進めて参ります」
- ✓ 「2022 年は業務効率化を目指したシステム導入を推進するとともに、現在保有している膨大なデータを棚卸し、新しいサービスに利用できる形に整理する基盤構築を目指します」

また「データを活用して顧客にサービスや価値の提供をする」という文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「当社商品にコネクテッド機能を搭載し取得された車両データ、販売店やサービスなどを通じて取得した顧客データ、工場の製造データなどを連携・統合し分析することで商品やサービスの改良、顧客視点のマーケティングをし続けることが、コア事業のデータ活用ビジネスモデルである」
- ✓ 「グループデータ一元利活用プロジェクト：お客さまに対する理解をさらに深めるべく、【中略】データを活用したサービスの拡充にも取り組み、お客さま満足度のより一層の向上を実現する」

問2の認定基準はデジタル技術による社会及び競争環境の変化の影響を踏まえて設計したビジネスモデルを実現するための方策として、デジタル技術を活用する戦略を公表していることである。また、デジタルガバナンス・コードでは望ましい方向性の一つに「データを重要経営資産の一つとして活用している」、取組例の一つに「データとデジタル技術を活用した既存ビジネスの変革を目指す取組の明示」が挙げられている。申請書の記述内容分析では、設問1で設計した経営ビジョンやビジネスを実現するための戦略としてシステムを通じたデータの利活用と、その結果、業務の効率化や顧客にサービスや価値を提供することなど具体的な方策が記載されていることがわかった。

3.3 戦略を効果的に進めるための体制の提示

まず設問2①戦略を効果的に進めるための体制について文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表3-14に示す。また分析結果である頻出単語を表3-15に、共起ネットワークを図3-3に示す。

表 3-14 設問 2①の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
50,254	4,165

表 3-15 設問 2①の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	dx	2278
2	推進	1644
3	人材	1095
4	育成	958
5	デジタル	744
6	戦略	620
7	体制	526
8	事業	464
9	組織	425
10	it	415

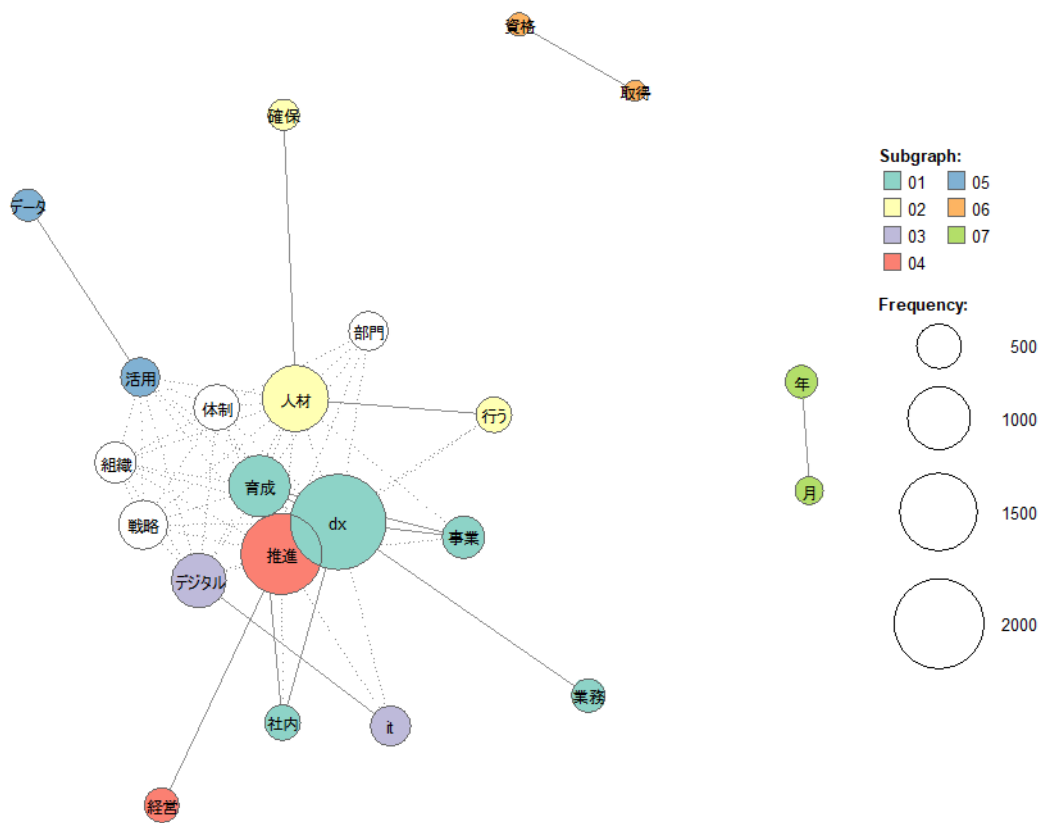


図 3-3 設問 2①の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「dx、推進、人材、育成、デジタル、戦略、体制、事業、組織、it」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 01 では「社内の dx と事業、業務と育成」といった記述のまとまりが見られた。サブグラフ 04 では「推進と経営」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 02 では「人材の確保を行う」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 03 では「デジタルと it」という記述のまとまりが見られた。これらのサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプを示す。

まず「DX 推進やDX 人材の育成を目的とした新事業部やプロジェクトなどの組織体制」について説明した文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「社長直下に新設した DX 推進室が経営トップのもと、全社 DX戦略の企画・推進を統括する」
- ✓ 「社長直轄組織である経営戦略本部は、DX 推進をフォーカスエリアの1つとしており、DX 推進室と連携し、代表取締役社長の指揮のもと全社的な DX 推進活動をリードしております」
- ✓ 「DX 推進の全社方針を検討・協議する機関として『TDX 推進委員会』を設置し、その下部に『技術センターDX 推進委員会』と『事業DX 推進委員会』を設置」
- ✓ 「DX 推進プロジェクトを設置し、代表取締役社長を統括責任者、DX 推進プロジェクトリーダーを実務責任者とします。【中略】DX 推進プロジェクトという部署横断的なプロジェクトにより、それぞれの分野、業務のチーム内での情報共有を行い、適正なデジタルツールの選定や検討をプロジェクト内で行うことで、デジタル化に対応できる人材を育成していきます」

そして「事業拡大や業務改革のための DX 人材の育成」について説明している文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「DX 事業の推進において必要とする人財の属性・役割（サイエンティスト、エンジニア、ビジネスデザイナー）やスキルレベル（リテラシーレベル、ベーシックレベル、プロフェッショナルレベル）を定義し、そのうえで「デジタル人財育成プログラム」を展開し、研修やOJTを実施しています。」
- ✓ 「質の高い DX 人財が、主体的にお客様視点を持って業務プロセスを見直しながら変革を遂行するための思考を養い、社員自身の付加価値も高めていくことを目指し、その育成に注力しています」

次に「ITリテラシー、セキュリティに関する知見など持つデジタル人材の確保」にも注力して取り組む事業者の姿勢が示されていた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「デジタル人材の育成・確保を目的に従業員の ITやDXに対する知識とスキルを向上させるため、研修プログラムの充実を図ると共に情報処理技術やベンダー技術認定・クラウド系認定資格の資格取得奨励により IT・DX人材を育成するとともに IT・DX所管部署の人員を増強します」
- ✓ 「社外のパートナーとも連携しながらデジタル技術やセキュリティに関する知見を持つ人材の確保」

最後に頻出単語 10には表れていないが、育成に関連し注目すべき点として、サブグラフ 08に「資格・取得」の記述が見られ、社内での資格取得を積極的に推し進めている事業者の姿勢が見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「ICTに強い人材を育成し続けます。・デジタル技術の知識習得 ・資格取得の推進」

- ✓ 「当社として DX 人材育成のための、DX リテラシー基礎講座、データサイエンス入門研修、IT パスポートを始めとする資格取得者数を達成度として測っている」

問 2①の認定基準はデジタル技術を活用する戦略において、特に、戦略の推進に必要な体制・組織に関する事項を示していることである。申請書の記述内容分析の結果、DX 推進のための体制の構築および社内での人材育成と人材確保、また資格取得支援や外部との協力など具体的な方策が記載されていることが分かった。

IPA では IT スキルの学習ならびに証明を目的とした情報処理技術者試験を提供している。特に IT パスポートにおいては、5 年の間に受験者数が 1.6 倍に増加しており、特にユーザー系企業においては 2.6 倍に増加しており、業種に関わらず資格取得意欲が盛り上がりを見せている。ぜひ社員の IT リテラシー向上に活用してほしい。

3.4 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

まず設問 2②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策について、文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表 3-16 に示す。また分析結果である頻出単語を表 3-17、共起ネットワークを図 3-4 に示す。

表 3-16 設問 2②の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
40, 182	4, 300

表 3-17 設問 2②の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	システム	929
2	活用	735
3	データ	673
4	業務	532
5	環境	496
6	dx	479
7	整備	457
8	構築	380
9	推進	366
10	開発	361

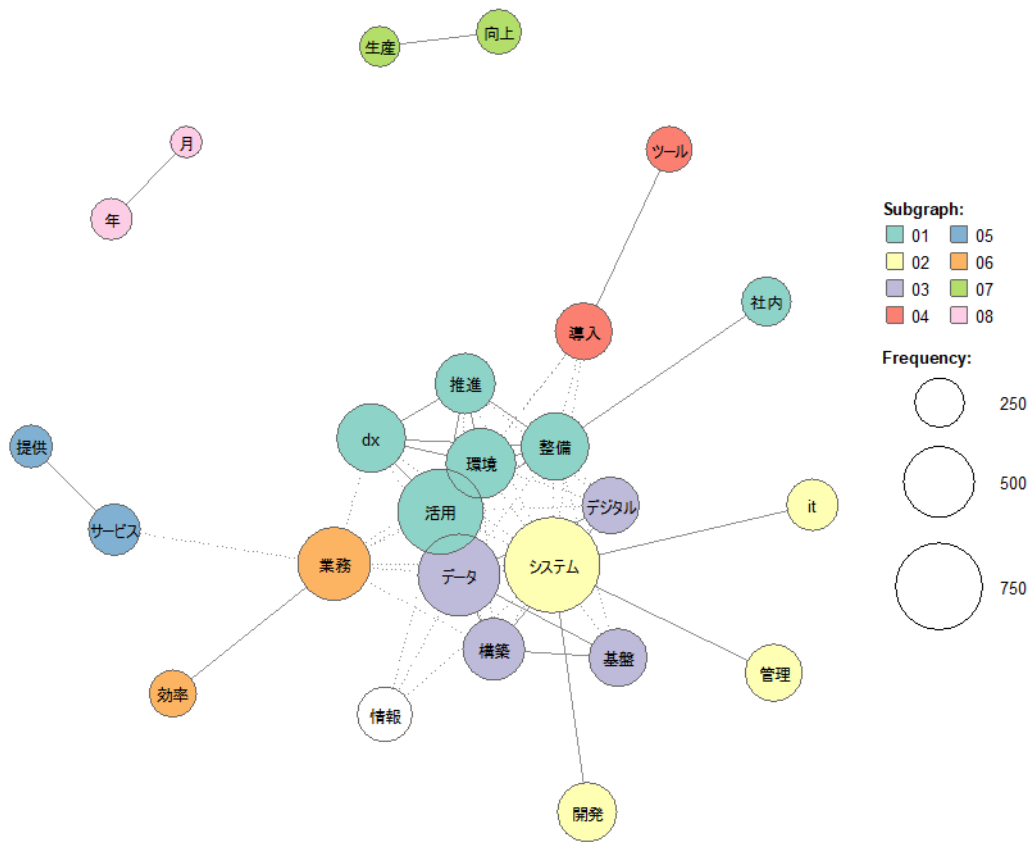


図 3-4 設問 2②の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「システム、活用、データ、業務、環境、dx、整備、構築、推進、開発」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 02 で「it システム、システム開発や管理」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 03 では「デジタルデータとデータ基盤の構築」といった記述のまとまりが見られた。サブグラフ 06 では「業務効率」といった記述のまとまりが見られた。サブグラフ 03 では「dx 推進のため社内環境の整備、活用」といった記述のまとまりが見られた。これらのサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプを示す。

まず環境整備の具体的な方策として、「IT システムの刷新や見直し」や「管理のための新システム開発」について説明した文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「IT システムの構築(刷新)に取り組んでいる」
- ✓ 「複雑化した既存 IT システムの整理を行うとともに、IT コスト構造を抜本的に見直し、計画的な投資を通して、IT コストの緩やかな低減を進める」
- ✓ 「テクノロジーを活用し従来のビジネスモデルや製品・サービスを変革すること (=DX) を目的とする当社では、システム開発を中心とするテクノロジー投資を積極的に行なっており、2022 年度における通期のソフトウェア投資などの設備投資は以下となっています」

- ✓ 「既存の販売管理システムを改修し、当社の受発注・生産管理システムと統合させ、新販売管理システムを構築させる予定です」、「新販売管理システムは2022年から開発しており、2026年に完成予定となっております」

加えて、「デジタル基盤、特にデータ基盤の構築」といった記述が見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「社内の業務データや顧客のSCMデータを集約するデジタル事業基盤など、業務を効率化しデータを集約する内部的なDX施策を推進する」
- ✓ 「グループ全体のアーキテクチャ・プラットフォームの最適化、データ統合基盤の構築を実施し、柔軟にデータを取得・連携できる状態を目指します」
- ✓ 「データを全社横断で収集し、分析可能なデータ連携・活用基盤を構築して環境整備を進めている」

他には「業務効率化を目的としたクラウドなどを利用した環境整備」を進める姿勢が多く見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「DX推進の各施策を達成するために必要なシステムの整備、導入に取り組んでいます。【中略】業務効率化のため、プロジェクトの進捗管理やレビュー管理、ナレッジ管理など各種SaaSを導入しています。【中略】事業所間やお客様との業務を円滑に行うため、オンラインコミュニケーションツールやクラウド型グループウェアを導入しました」
- ✓ 「勤怠管理システムや経費申請システムなどのクラウド化に対応したシステムを構築しました」

問2②の認定基準はデジタル技術を活用する戦略において、特に、ITシステム・デジタル技術活用環境の整備に向けた方策を示していることである。デジタルガバナンス・コードでは、「望ましい方向性の一つとしてレガシーシステムの最適化、取組例の一つとして既存の情報システムおよびデータが、新たに導入する最新デジタル技術とスムーズ活短期間に連携できるとともに、既存データを活用できるようになっている」が挙げられている。申請書の記述内容分析の結果、例えばレガシーシステムになってしまったシステムの刷新や、データの利活用のための基盤の開発、またはソフトウェアやクラウドサービスの導入など具体的な方策が記載されていることがわかった。

3.5 戦略の達成状況に係る指標の決定

まず設問3 戦略の達成状況に係る指標について文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表3-18に示す。また分析結果である頻出単語を表3-19に、共起ネットワークを図3-5に示す。

表 3-18 設問3の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
30,476	3,650

表 3-19 設問3の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	dx	837
2	指標	644
3	戦略	399
4	年	386
5	推進	384
6	目標	363
7	デジタル	350
8	達成	334
9	業務	317
10	事業	313

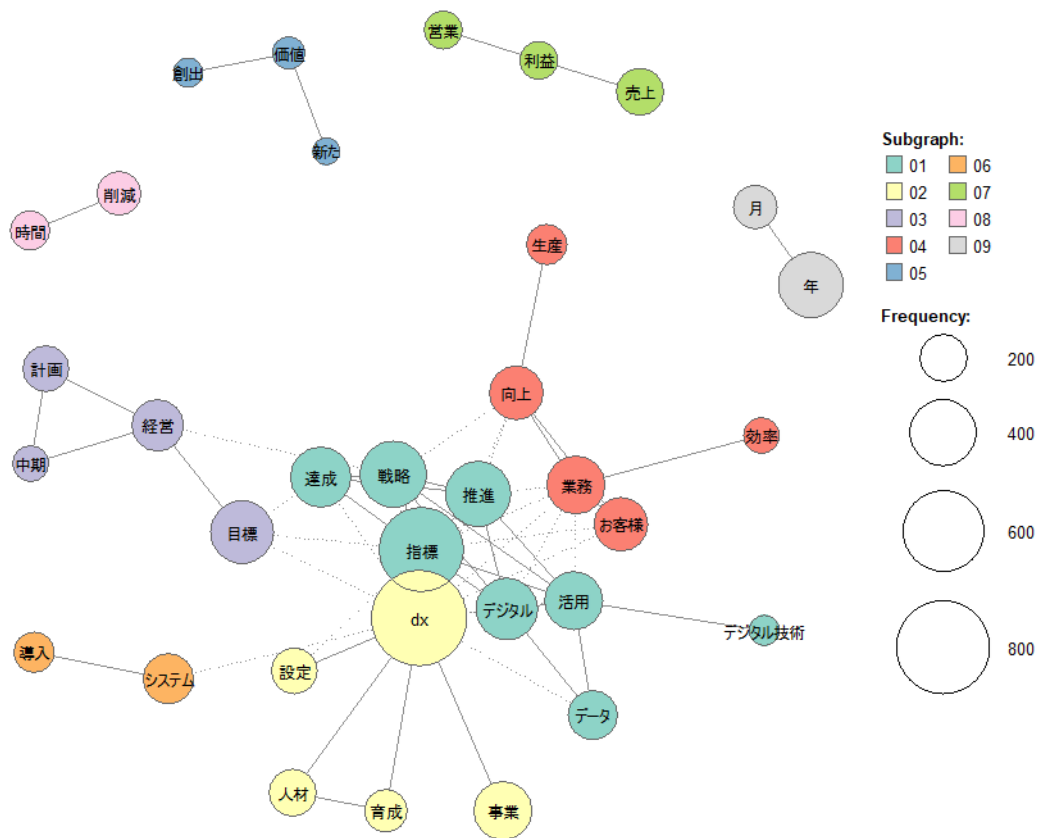


図 3-5 設問 3 の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「dx、指標、戦略、年、推進、目標、デジタル、達成、業務、事業」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 01 では、「指標と戦略達成、戦略推進とデジタル（デジタル技術）やデータ活用」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 02 では「dx と事業、人材・育成、設定」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 03 では「経営目標や、中期経営計画」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 04 では「業務とお客様、業務処理、業務と生産向上」という記述のまとまりが見られた。これらのサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプを示す。

まず「事業活動の成果や人材育成を戦略の達成状況」を指標にしている文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「デジタル技術の活用施策実施の結果は、中期経営計画で設定した経営指標の達成度合により測定されている。具体的には、国内事業の重要施策の KPI を用いる」
- ✓ 「中期経営計画 2022において、2022年度のソリューション事業の DX 売上比率を 30% 超としている」
- ✓ 「人材育成とデジタルスキルの習得 達成度指標: デジタルスキル研修を受講した従業員の割合、研修後のスキルアップ率、従業員の満足度」

次に「業務や生産性の向上、顧客の満足度向上」も同様に指標としている文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「2025年度までの DX戦略の達成指標を以下のものとし、取り組んでまいります。○デジタルによる顧客の問い合わせ年間増加率 200% ○DX 推進による労働生産性の向上、社員の労働環境改善」
- ✓ 「中期経営計画【中略】DX戦略：デジタル活用した生産性向上と新たな価値創造」
- ✓ 「顧客満足度向上を目指した取り組みを行い毎年満足度評価を行っている」

最後に頻出単語 10 には表れていないが、指標に関連し注目すべき点として、サブグラフ 7 の「営業・売上利益」、サブグラフ 8 の「時間の削減」というまとまりが見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「ビジネスモデルを NEXT ステージに進化させ、収益性を一層上の水準のゴールとして中期最終年度の営業利益率を上記指標に設定。その達成に向けた戦略として DX 推進のための設備投資及び R&D の強化を掲げ、その達成度を測る指標として公表している」
- ✓ 「業務効率改善（RPA、ローコードツール活用、電子契約システム・会計伝票承認 WF）につき、業務削減時間を達成度を測る指標としている」

問 3 の認定基準はデジタル技術を活用する戦略の達成度を測る指標について公表していることである。申請書の記述内容分析の結果、売上や顧客の満足度の向上、人材育成ではスキルの取得や研修受講率、もしくは社内での労働時間の削減など具体的な指標を定めて経営計画などの公開文書で公表されていることがわかった。

3.6 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信方法

まず設問 4 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信の発信方法について文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表 3-20 に示す。また分析結果である頻出単語を表 3-21 に、共起ネットワークを図 3-6 に示す。

表 3-20 設問 4 発信方法の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
8,543	1,591

表 3-21 設問 4 発信方法の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	dx	413
2	ホームページ	267
3	当社	215
4	発信	194
5	メッセージ	187
6	推進	183
7	社長	173
8	公表	161
9	年	161
10	ページ	155

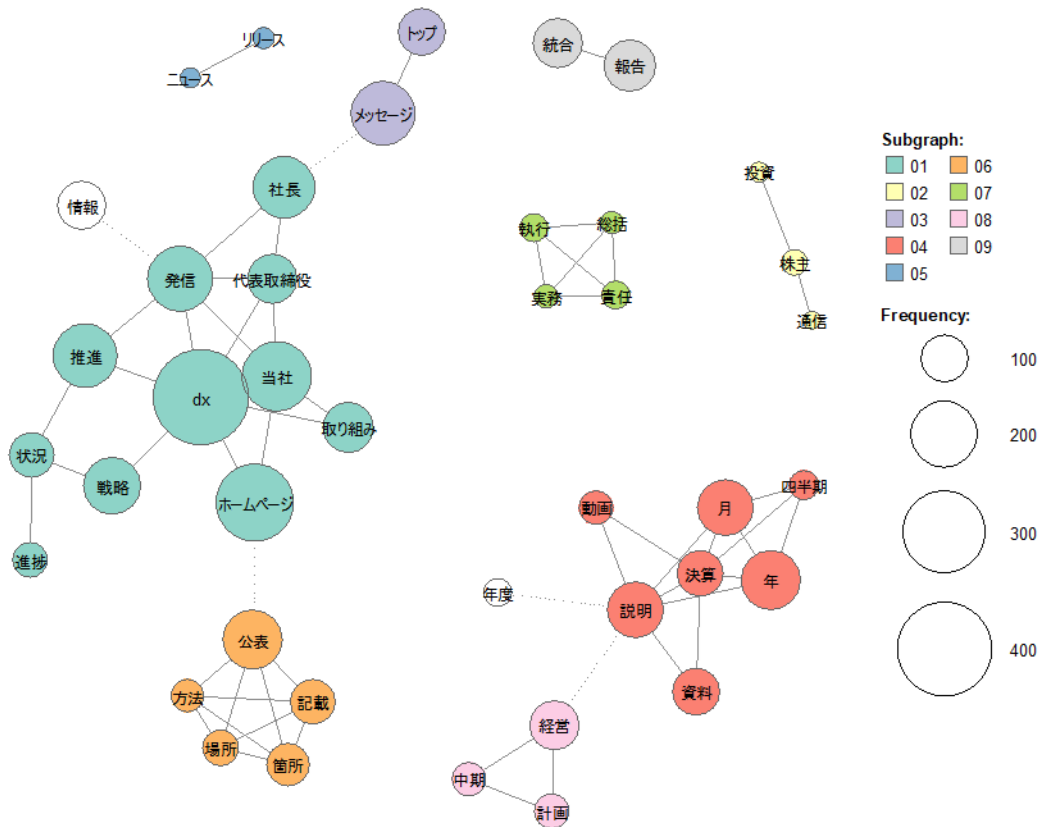


図 3-6 設問 4 発信方法の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「dx、ホームページ、当社、発信、メッセージ、推進、社長、公表、年、ページ」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 01 では「DX 推進の戦略や進捗状況の取り組みを社長・代表取締役によりホームページで発信」という記述のまとまりが見られた。次にサブグラフ 03 では「トップメッセージ」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 08 では「公表方法や記載箇所」についての記述のまとまりが見られた。サブグラフ 04 で

は「説明資料、動画、決算年月や四半期」という記述のまとまりが見られた。これらのサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプを示す。

まず戦略の推進等を図るために必要な情報発信として、「社長・代表取締役など組織のトップがDX推進の戦略や進捗状況をホームページで公表」する文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「当社ホームページ 企業情報『DXへの取り組みについて』代表取締役社長が起案し、メッセージを発信」
- ✓ 「当社における実務執行総括責任者である代表取締役社長が、下記の通り、株主通信、プレスリリースにおいて、DX戦略の取り組みについて情報発信している」

公表方法としてホームページの他には、「決算資料や決算説明会の動画、株主通信の利用」という文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「2022 年度決算説明会にて、代表取締役社長より説明」
- ✓ 「①決算説明会動画（中期経営計画振り返り含む）【中略】②決算説明資料【中略】③有価証券報告書等【中略】④株主通信」

問4 発信内容の認定基準は経営ビジョンやデジタル技術を活用する戦略について、経営者が自ら対外的にメッセージの発信を行っていることである。申請書の記述内容分析の結果、代表取締役や社長など組織のトップがDX推進のための戦略をホームページや決算資料、株主通信、プレスリリース等で発信していることがわかった。

3.7 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信内容

まず設問4 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信の発信内容について、文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表3-22に示す。また分析結果である頻出単語を表3-23に、共起ネットワークを図3-7に示す。

表 3-22 設問4 発信内容の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
48,546	5,461

表 3-23 設問 4 発信方法の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	dx	1344
2	推進	632
3	デジタル	522
4	事業	477
5	活用	471
6	当社	462
7	お客様	454
8	戦略	439
9	経営	387
10	業務	355

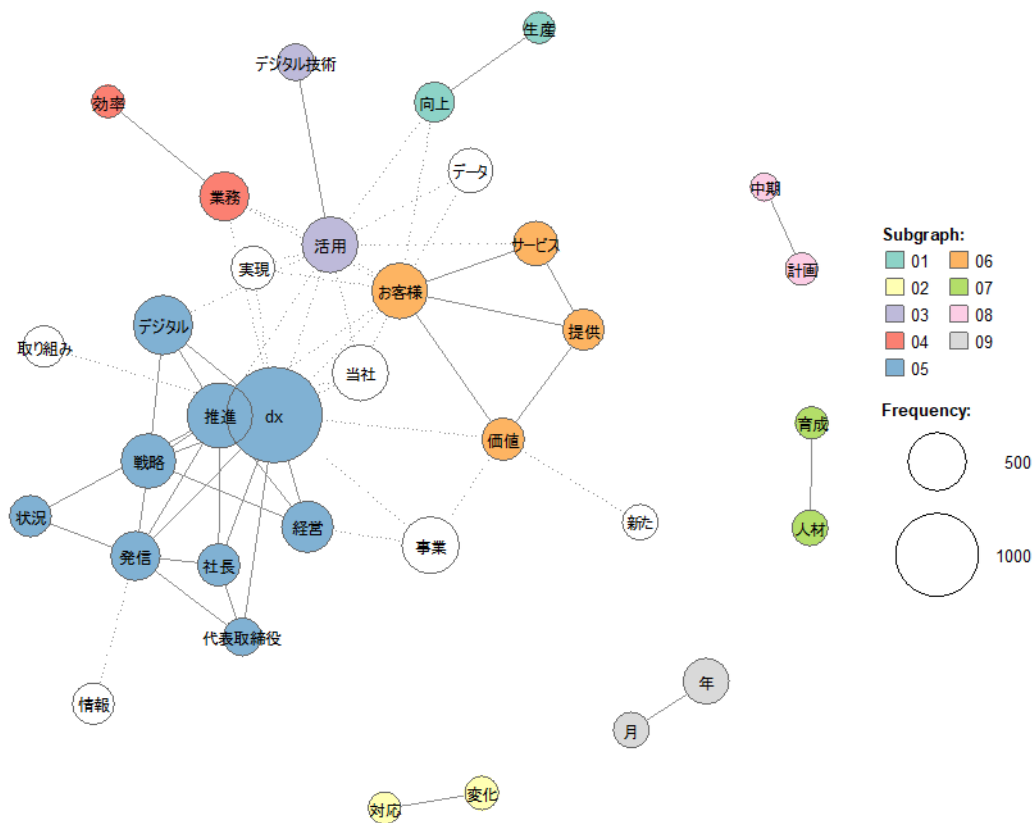


図 3-7 設問 4 発信内容の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「dx、推進、デジタル、事業、活用、当社、お客様、戦略、経営、業務」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 05 では「DX 推進やデジタルを推進するための経営戦略の状況について、代表取締役・社長が発信している」という記述のまとまりが見られた。サブグラフ 03 では「デジタル技術の活用」についての記述のまとまりが見られた。サブグラフ 06 では「お客様へのサービスや価値の提供」についての記述のまとまりが見られた。これらのサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプを示す。

まず「DX推進やデジタル活用する経営戦略を代表取締役・社長と組織のトップが発信している」という文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「第6次中期経営計画の経営ビジョンの一つである『強固な経営基盤の構築』を実現するための事業戦略や経営基盤戦略（DX戦略を含む）について、代表取締役社長より説明した」
- ✓ 「統合報告書およびダブルウェーブレポートにおいて、代表取締役社長より中期経営計画について以下の通り現状の認識を発信するとともに、課題の対策としてデジタル技術を活用した戦略推進を示している」

次に「DX推進を通じた顧客へのサービスや価値提供」について発信がされている文章がよく見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「発信者は、実務執行総括責任者である代表取締役社長になります。AI、IoT、クラウドコンピューティング、ビッグデータ解析といった技術の進歩により、データとデジタル技術を活用した新しいビジネスモデルが次々と生み出されています。【中略】当社はお客様のニーズにこたえるべく『迅速なシステム提供』『業務プロセス改善や新しい価値の創造』の取り組みを通じてお客様のDX推進に寄与し、お客様から最も信頼される企業を目指していきます」
- ✓ 「代表執行役社長による情報発信 ・2021年度は【中略】それらを支える『DX戦略』を進める態勢を整備し、その取り組みを推進。【中略】・今後、さらにデジタル化が進展すればするほど、『ひと』にしかできない仕事の輝きは増していくと考えている。デジタル技術を最大限に活用しつつ、多様化するお客さまの価値観・ニーズを的確に把握し、お客さまにとって心地よいタイミングで、お客さまが望まれるコミュニケーション手段で、納得いただける情報をご提供していく」

問4 発信内容の認定基準は経営ビジョンやデジタル技術を活用する戦略について、経営者が自ら対外的にメッセージの発信を行っていることである。申請書の記述内容分析の結果、DX推進やデジタル活用する経営戦略、顧客への新たな価値提供について代表取締役・社長など組織のトップが発信していることがわかった。

3.8 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握

まず設問5 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握について文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表3-24に示す。また分析結果である頻出単語を表3-25に、共起ネットワークを図3-8に示す。

表 3-24 設問 5 の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
11, 296	1, 290

表 3-25 設問 5 の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	自己診断	599
2	dx 推進指標	454
3	結果	340
4	入力	320
5	課題	251
6	サイト	236
7	行う	233
8	実施	223
9	提出	217
10	分析	205

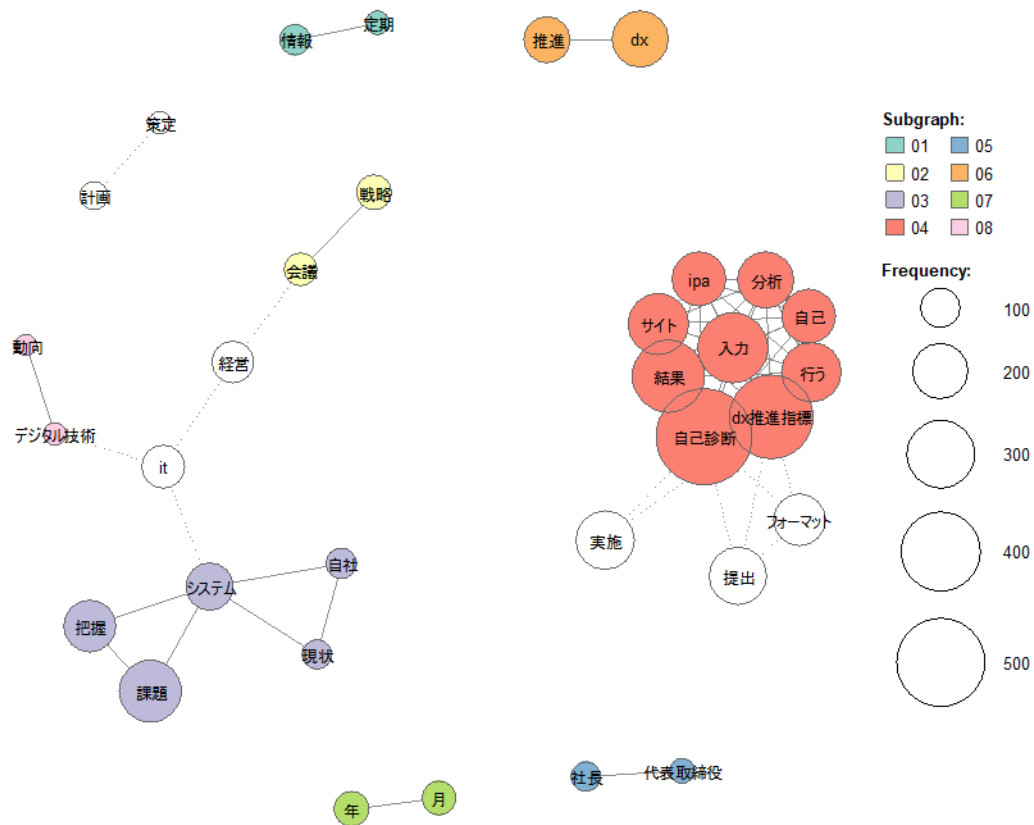


図 3-8 設問 5 の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「自己診断、dx 推進指標、結果、入力、課題、サイト、行う、実施、提出、分析」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、まずサブグラフ 04 では「IPA

の DX 推進指標で自己分析を行う、サイトから結果を入力」といった記述のまとまりが見られた。このサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプを示す。

情報処理システムにおける課題の把握では IPA の DX 推進指標を用いて自己診断を行っているという文章が多かった。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「『DX 推進指標』による自己診断を実施。『DX 推進指標自己診断フォーマット』に自己診断結果を記入したものを申請書に添付し、提出」
- ✓ 「12 月に DX 推進指標による自己診断結果を本認定更新申請に合わせ入力サイトから提出」
- ✓ 「当社では、DX 推進部が中心となり、「DX 推進指標」に基づく自己診断も参考にしながら体制整備の状況や課題把握を行っている」
- ✓ 「DX 推進指標による自己診断を実施し、結果を添付の「DX 推進指標自己診断フォーマット」に入力いたしました。また、当社では自社の IT システムについては、当社代表取締役社長が中心となり、ビジネス環境や利用状況を踏まえ、情報資産の現状を定期的に評価し、課題把握に努めております」

他には最後に頻出単語 10 には表れていないが、指標に関連し注目すべき点として、サブグラフ 2 の「戦略会議」という記述のまとまりが見られた。実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「役員が参加する IT (・DX) 戦略委員会を実施し、デジタル技術に係る動向や自社 IT システムの課題を把握。また、毎月グループの各社 IT 責任者が参加する会議を開催し、意見交換することで要望や課題を把握。（自己診断入力サイト登録済み）」

問 5 の認定基準は経営者のリーダーシップの下で、デジタル技術に係る動向や自社の IT システムの現状を踏まえた課題の把握を行っていることであること、もしくは「DX 推進指標」による自己分析を行い、IPA の自己診断結果入力サイトから結果を提出することである。申請書の記述内容分析の結果、IPA の DX 推進指標で自己分析を行っている事業者は 456 事業者のうち 394 事業者がおり、大多数の事業者が DX 推進指標を課題の分析の把握に活用していることがわかった。また DX 推進指標の他には、代表取締役・社長、役員など責任者のもと戦略会議などで定期的にデジタル技術に係る動向や自社の IT システムの課題把握を行っていることがわかった。

3.9 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施

まず、設問 6 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施について文章の前処理から、総抽出語数と重なり語数を表 3-26 に示す。また分析結果である頻出単語を表 3-27 に、共起ネットワークを図 3-9 に示す。

表 3-26 設問 6 の単語の抽出数

総抽出語数	重なり語数
30,601	2,595

表 3-27 設問 6 の申請書の頻出単語

順位	抽出語	出現回数
1	情報セキュリティ	946
2	実施	770
3	セキュリティ	613
4	情報	592
5	対策	582
6	監査	522
7	管理	442
8	年	399
9	サイバーセキュリティ	341
10	システム	333

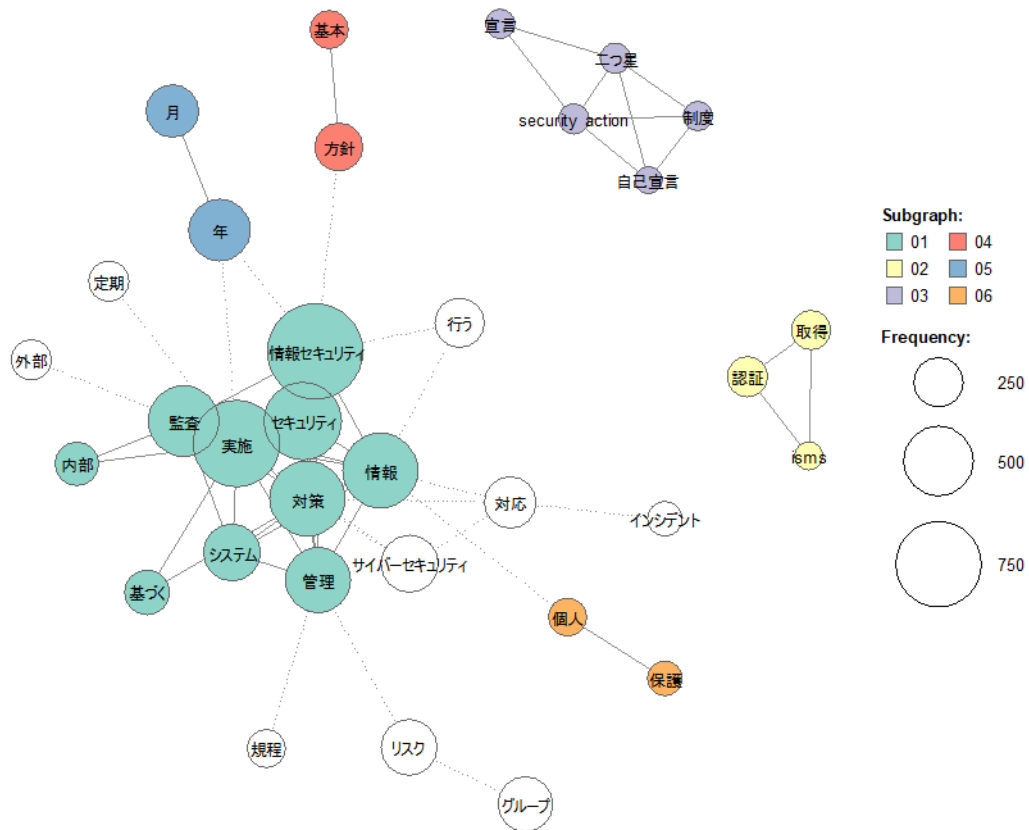


図 3-9 設問 6 の認定の申請書の共起ネットワーク

頻出単語 10 は「情報セキュリティ、実施、セキュリティ、情報、対策、監査、管理、年、サイバーセキュリティ、システム」であった。頻出単語 10 に表れた語を含むサブグラフを確認すると、サブグラフ 01 で「セキュリティの対策の策定と内部・外部監査の実施によるシステムリスクの評価・対策」という記述のまとまりが見られた。このサブグラフに注目し、実際の文章を確認し、頻出頻度の高い文章のタイプとして実際の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「ISMS(ISO/IEC27001:2013)に基づき対策を実施。内部監査および外部監査は定期的に実施しており、直近では 2022 年 7 月に内部監査、2022 年 8 月に外部監査を実施しております。また、情報処理安全確保支援士 1 名が在籍しております」
- ✓ 「グループ各社、各部署の責任者 からの情報セキュリティ委員会を設置し、情報漏洩やデータ改ざん、破壊を防止するための対策や重大インシデントへの迅速な対応の推進を図り、情報セキュリティの適正な運用を横断的に統括しています。さらに、当社グループの従業員に情報セキュリティ教育・訓練を継続的に実施し、内部監査によるチェックを行うことで情報セキュリティの重要性に対する全社的な意識レベルの向上に努めています」
- ✓ 「規程に基づき、年 1 回、システムリスク評価として、各種法令・基準等で定められた遵守事項と現状のギャップ分析、システム毎のリスク特性に応じたセキュリティ対策状況、システム監査の指摘等からシステムリスクを認識・評価し、評価結果・対応策をまとめている」
- ✓ 「サイバー攻撃対策の観点からは、全社員向けに Web ラーニングによる教育、年 4 回の標的型攻撃メール訓練を実施し、セキュリティレベルの維持向上を図っている。また、外部診断として、各システム毎に年 1 回の脆弱性診断を実施し、新たに発見された指摘は都度改修を実施し、サイバー攻撃対策に努めている。セキュリティ監査については、年 1 回外部監査、内部監査を実施している。ISMS 認証、プライバシーマーク付与認定も取得し、セキュリティ関連の認証取得にも積極的に取り組んでいる」
- ✓ 「2006 年 11 月に ISMS (情報セキュリティマネジメントシステム) の第三者認証基準である国際規格『ISO/IEC 27001』及び国内規格『JIS Q 27001』を取得しており、取得以降は、毎年の同監査を経て更新しております」

またセキュリティに関連するものでは、サブグラフ 3 で「security action ・二つ星・自己宣言」というまとまりが見られたことから、IPA の SECURITY ACTION による二つ星の自己宣言を行っている事業者の存在がうかがえる。実際に「IPA の SECURITY ACTION に基づき 二つ星の宣言を行っております」といった記述が見られた。

問 6 の認定基準は戦略の実施の前提となるサイバーセキュリティ対策を推進していることである。また、中小企業においては IPA の SECURITY ACTION 制度に基づき二つ星の自己宣言を行っていることでもよい。申請書の分析の結果、サイバーセキュリティとしてどのような対策がなされている

か、そしてセキュリティ監査の概要の両方が記載されていることがわかった。なお SECURITY ACTION により二つ星の宣言を行っている事業者は 456 事業者のうち 116 事業者であった。

4 企業規模別による分析結果

4.1 企業規模による分析とその対象件数

企業規模別による申請書の記載内容の違いを見るために、外部変数に企業規模を入れて共起ネットワークを作成した。このうち、件数が少ない小規模企業、個人事業主、未記入の件数は除外している。対象は「大企業～中堅企業 283 件」と「中小企業 160 件」とした(表 2-1)。

外部変数を設定した共起ネットワーク図のうち、凡例の degree はいくつの外部変数と繋がっているのかを示す。数が小さい語ほど、特定の外部変数に特徴的である語であると考えられる。本レポートでは凡例の degree2 と degree1 の中でも特に頻出する単語に注目した。

4.2 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の違い【企業規模別】

設問 1 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性について、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-1 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「dx、お客様、社会、経営」と企業規模に関わらず、「DX 推進することで社会の変化に対応」しようとする文章や、「社会や顧客に貢献」しようとする姿勢が見てとれる。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「事業、グループ、戦略」といった語が見られた。その一方で中小企業では「変革、業務、向上、データ」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「グループを含めた事業戦略」を記述する特徴があり、中小企業では「データを活用した業務改善、効率向上に注力」といったより業務に近い内容の記述が多いと考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「企業経営の方向性に従い、グループ全体として『人を活かす DX』をビジョンとして定めたうえで、グループ各社の DX 戦略を統括しながら、以下 3 つの方向性で情報処理技術の活用を推進しています」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「弊社の DX 戦略の目的は、より効率的でスマートな生産プロセスの確立や品質の向上、そして顧客ニーズへの迅速な対応力の向上をはかることとともに、IT を活用した人材の育成に力を入れ、新規事業展開を実現していく事です」
- ✓ 「当社では自社の業務プロセス変革として、社内に点在している情報を一元化し、データ活用して参ります。また、自社変革を自ら経験し、そのノウハウで顧客に提案する事で、顧客価値向上へ繋げて参ります」

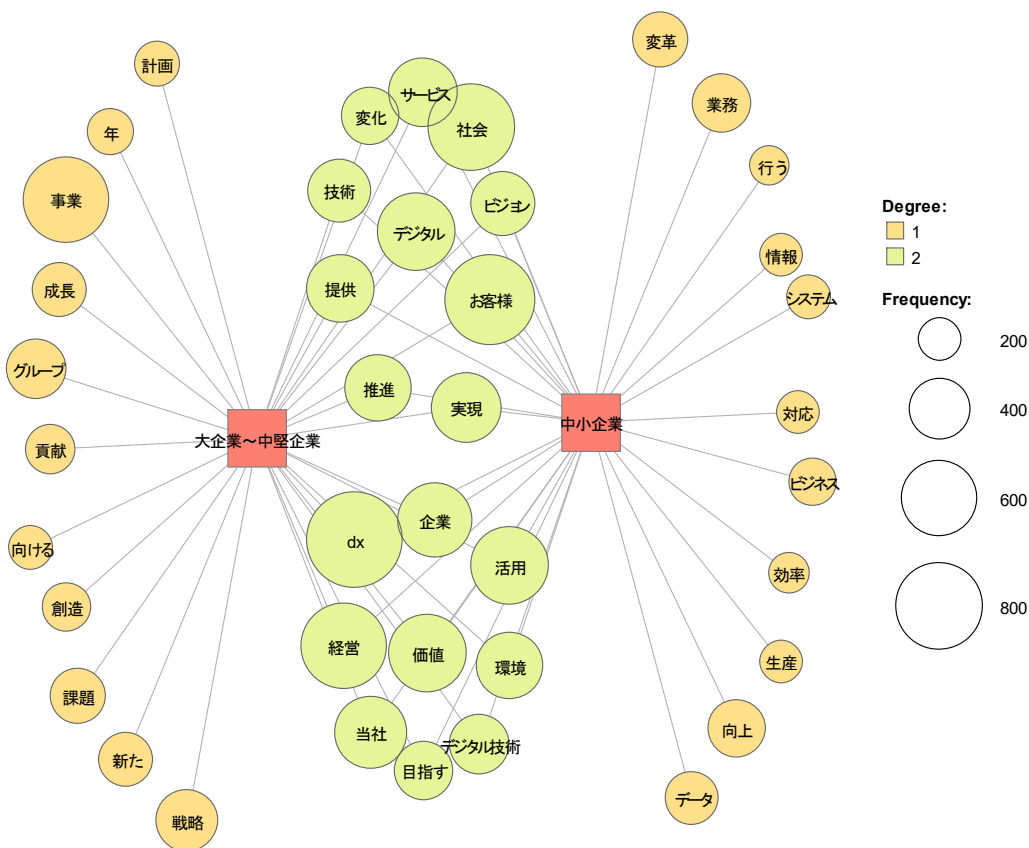


図 4-1 設問 1:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.3 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)の違い 【企業規模別】

設問 2 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)について、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-2 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「dx、データ、活用、お客様」と企業規模に関わらず、データの利活用と顧客への価値提供を行う姿勢が見て取れる。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「事業、提供、経営」といった語が見られた。その一方で中小企業では「情報、管理、生産」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「経営の方針として DX を通じた事業モデルの構築と事業の効率化や顧客へのサービスや価値の提供」について記載する特徴があり、中小企業では「情報や生産の管理」に注力した記述が多いと考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「2025 中期経営計画では成長戦略の一つである『コア DX 事業』の具体的な戦略を説明するとともに、Transformation Office を中心とした End to End データドリブン経営の実現に取り組むことにより最新技術実証を自ら行うことで得た知見やノウハウを『コア DX 事業』へ

還元することを目指しています」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「販促業界における販売管理システム 当社は入口から出口までの情報を一元管理出来る販売・生産管理システムを構築しています。これにより入口の営業からの情報を一気通貫で共有でき、修正もスピーディーで履歴が残り、業務の正確性と効率化が見込めます」

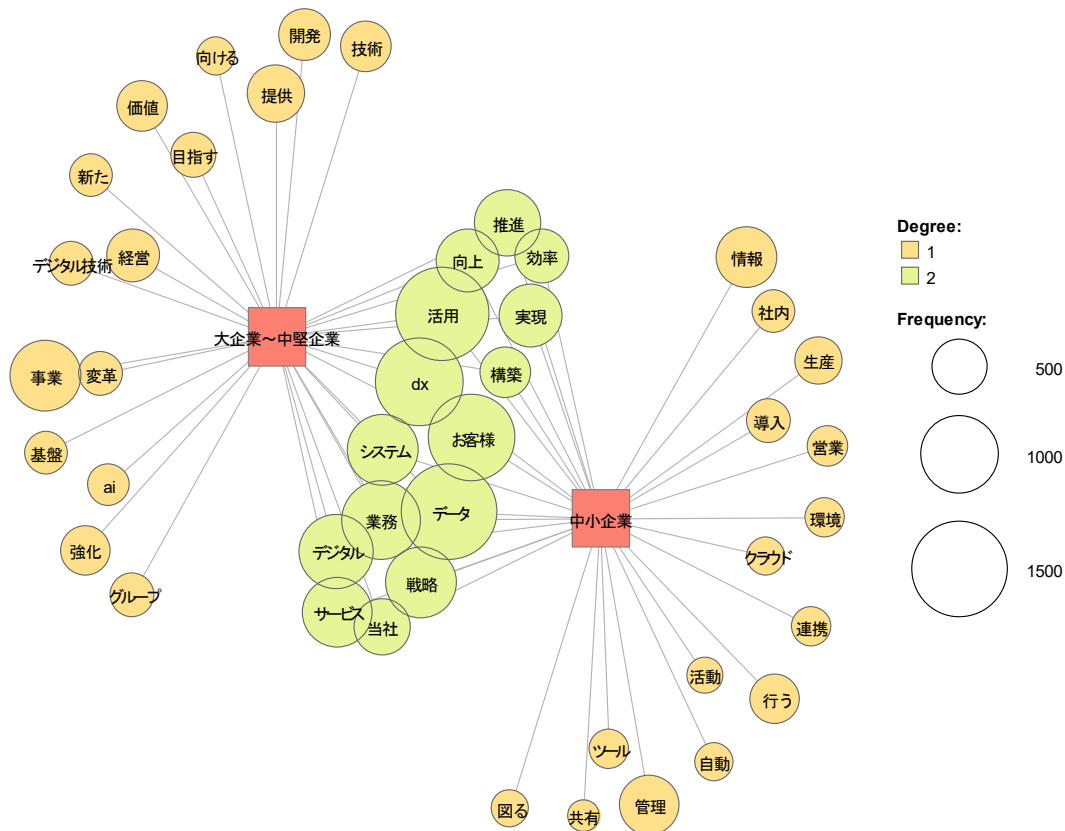


図 4-2 設問 2:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.4 戦略を効果的に進めるための体制の違い【企業規模別】

設問 2① 戦略を効果的に進めるための体制について、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-3 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「dx、推進、人材、育成」と企業規模に関わらず、「DX 推進する人材の育成」に注力する姿勢が見てとれる。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「デジタル、グループ、事業」といった語が見られた。中小企業では「部門、プロジェクト」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「デジタル技術を活用する戦略を進めるための体制としてグループ、事業単位で取り組んでいる」

特徴があり、中小企業では「部門、プロジェクトといった単位で取り組んでいる」特徴があると考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「『DX 推進体制』全社的な DX 戦略策定・定着を図るべく、社長を本部長とした DX 推進本部を組成し、全部門・全グループを巻き込み、全社横断的に DX 戦略を推進する体制を構築」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「事業部門をまたがる DX プロジェクトのモニタリング、課題共有、リスク評価をタイムリーに行い、迅速な意思決定によって、スピード重視で活動する」

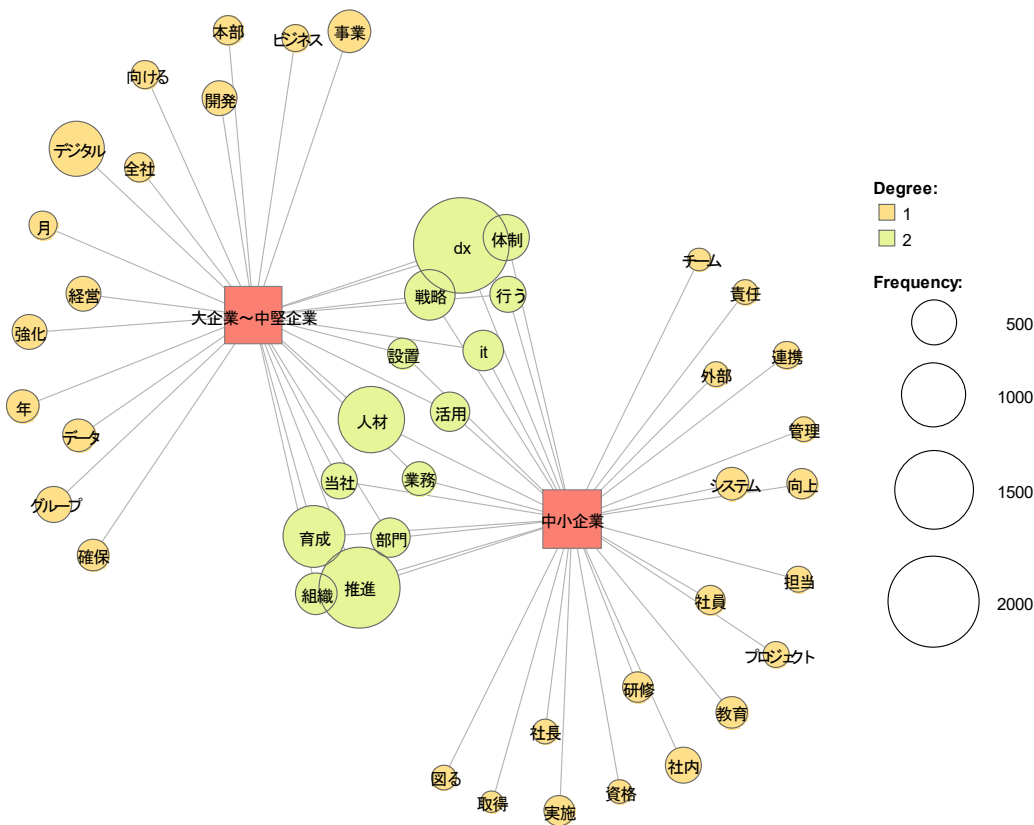


図 4-3 設問 2①:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.5 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の違い【企業規模別】

設問 2②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策について、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-4 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「システム、データ、活用、業務」と企業規模に関わらず、「システムやデータ利活用を通じて業務の効率化」を目指す姿勢が見て取れる。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「開発、基盤、デジタル」といった語が見られた。その一方で中小企業では「社内、ツール」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「デジタルを中心とした基盤の構築とシステムの開発」を記述する特徴があり、中小企業では「社内のツールの導入」についての記述が多いと考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「デジタルを基盤とした構造改革を推進 ・デジタル開発投資を増加」
- ✓ 「本デジタル基盤は、教育系システム、計画系システム、遠隔支援システムの3つのシステムから構成されています。これらのシステム群や既存の社内システムはデータ基盤を介して連携し、効率的な生産・要員計画および進捗管理や現場のリモート支援に活用されます。生産性向上、信頼性向上、働き方の変革を目指した『人に着目したデジタル基盤』の構築を通じ、システム開発にあわせて業務プロセスを変革しました」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「DXの取り組み【中略】社内コミュニケーションツールのデジタル化」

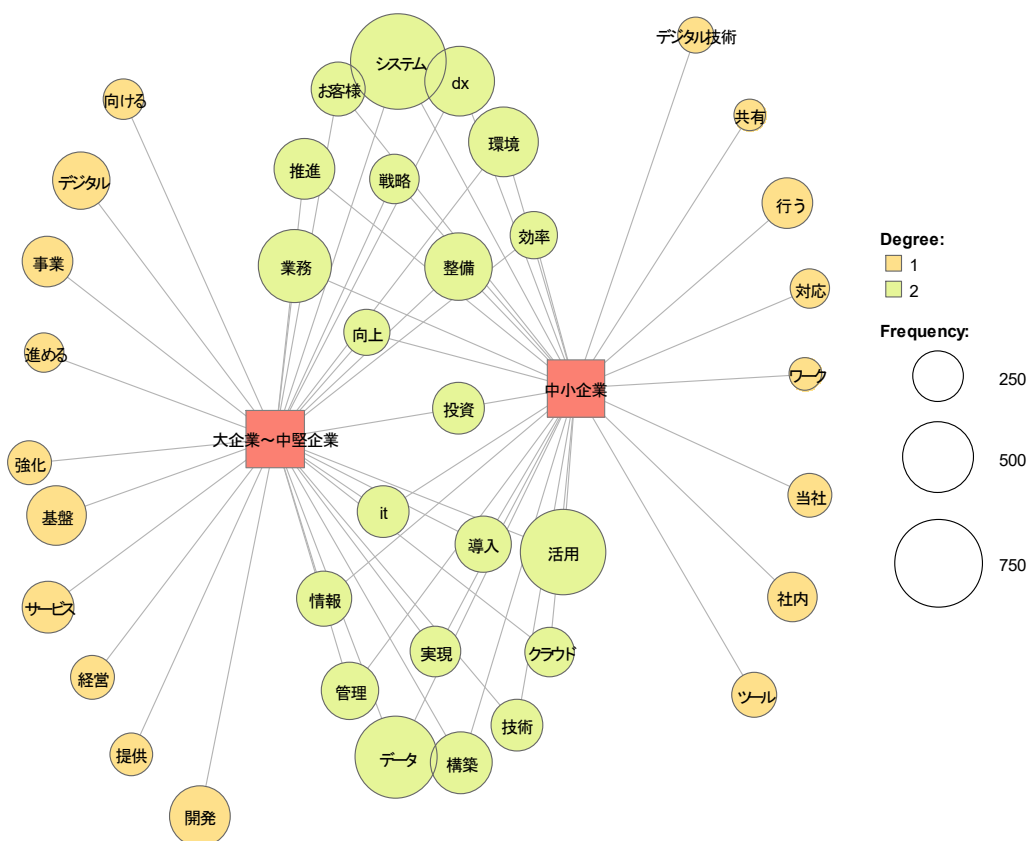


図 4-4 設問 2②:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.6 戦略の達成状況に係る指標の違い【企業規模別】

設問3 戦略の達成状況に係る指標について、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図4-5に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「dx、指標、デジタル、戦略」と「DX 推進やデジタル化を測る指標」について記述している。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「事業、年度、経営、計画」といった語が見られた。その一方で中小企業では「人材、月、削減」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「経営計画で事業の売上高」などを指標として公表している特徴があり、中小企業では「月ごとの指標の達成状況」について記述し、「人材育成や業務時間の削減」を指標とする特徴があると考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「中期経営計画に基づき、2022～2024 年度の DX 事業の売上高・粗利益の構成比について目標値を設定しております」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「当社は、DX 推進達成状況を測る指標として下記を定めます。毎年、年 2 回（5 月、11 月）に実行計画アセスメントをおこなった上で、その結果を反映し各チームで実行計画を見直し、月一回評価をおこないながら実行計画目標を達成できるように工夫していきます」
- ✓ 「成果指標は以下の3つを推進項目とします。①戦略的原価システム構築・・・KPI：原価捕捉率 90%以上 ②総労働時間削減・・・KPI：前年比 3%以上削減 ③デジタル人材育成・・・KPI：全社員 10%以上」

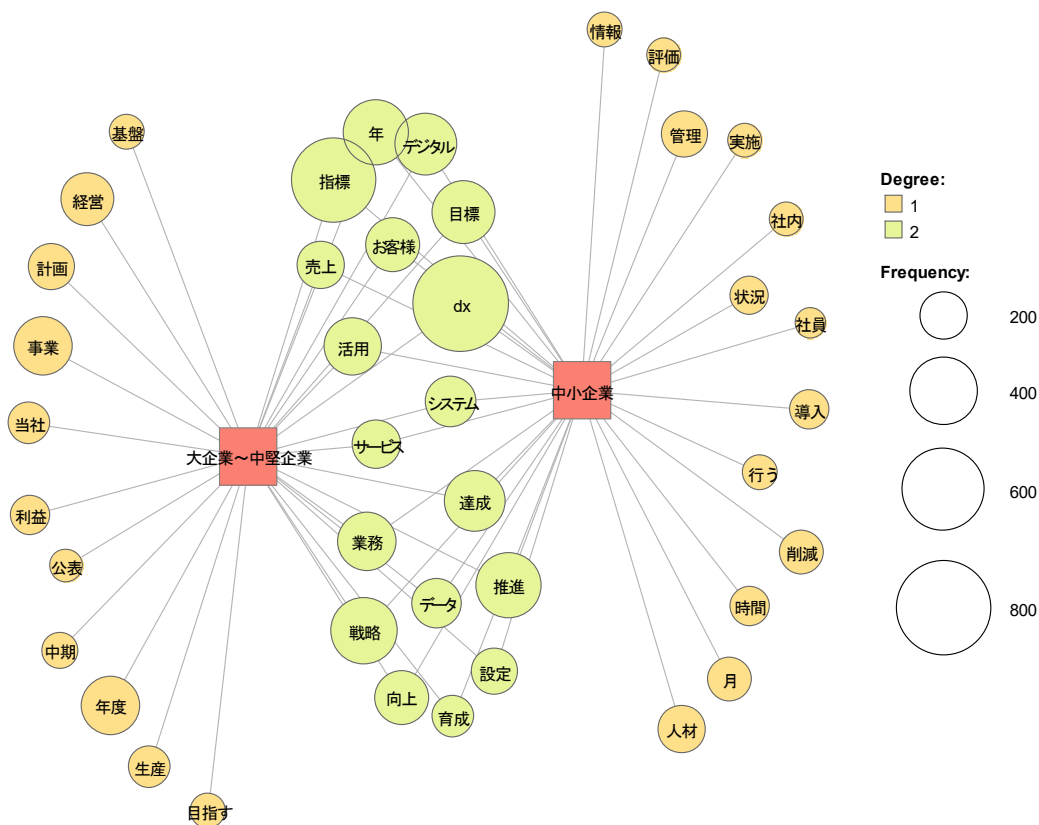


図 4-5 設問 3:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.7 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信方法の違い【企業規模別】

設問 4 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信の発信方法において、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-6 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「dx、ホームページ、メッセージ」と企業規模に関わらず、情報発信の場として「ホームページ」が多く使われていることがわかる。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「年、月、説明、経営、報告、統合、資料、決算」といった語が見られた。その一方で中小企業では「状況、コーポレートサイト」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「決算説明会や統合報告書」で情報発信する特徴があり、中小企業では「コーポレートサイト」を活用して情報発信をしていると考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「2020 年第 4 四半期決算説明資料」
- ✓ 「2023 年 1 月期第 3 四半期報告書」
- ✓ 「ホームページ内の統合報告書にて発信」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「公表方法：当社コーポレートサイトで公表」

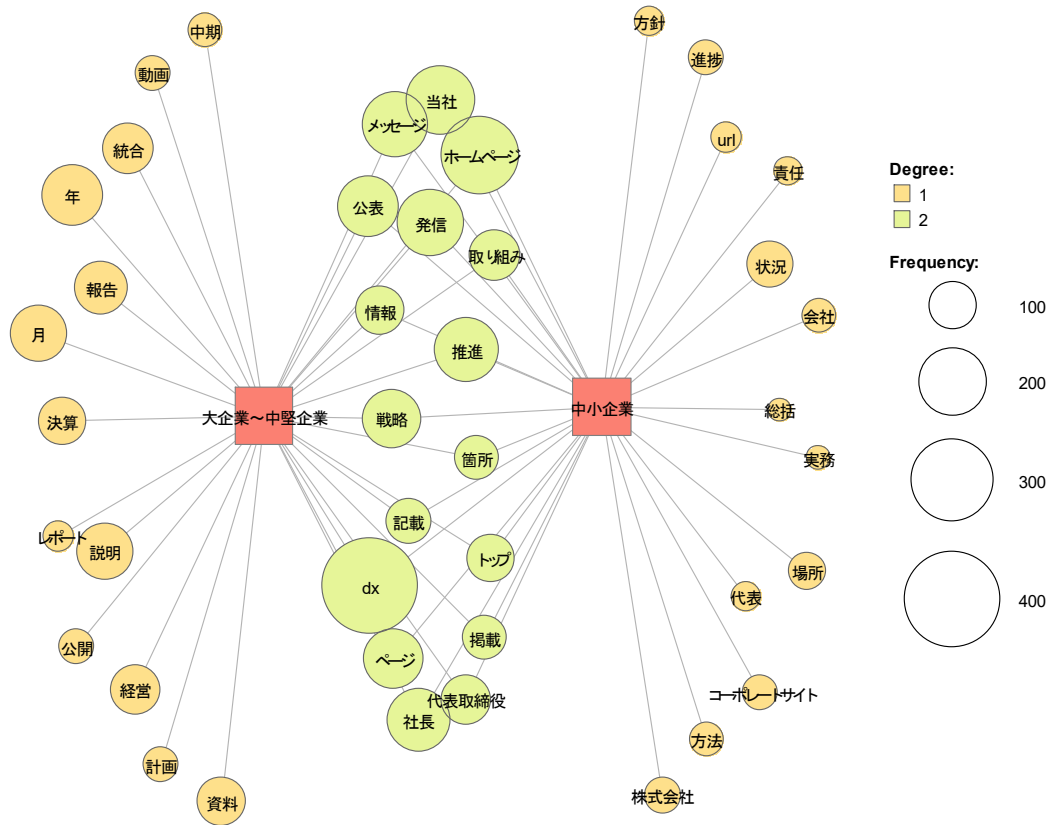


図 4-6 設問 4 発信方法:を企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.8 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信内容の違い【企業規模別】

設問 4 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信の発信内容において、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-7 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「dx、推進、活用、デジタル、お客様」と企業規模に関わらず、「DX 推進としてデジタルを活用した顧客へのサービス」について記述している。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「事業、グループ、サービス」といった語が見られた。その一方で中小企業では「デジタル技術、状況、取り組む」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「グループを含めた事業やサービスの提供」について発信する特徴があり、中小企業では「デジタル技術を活用した自社の取り組みの状況報告」を発信していると考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「われわれのグループには、通信事業で培ったデジタルに対する基礎はもちろん、eコマースやポータルサイト、メッセージアプリからキャッシュレス決済まで、デジタルのあらゆる分野における国内トップクラスのサービスが揃っています」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「これからも積極的に最新のデジタル技術に取り組んで行くという代表メッセージを記載しました」
- ✓ 「当社における DX 推進の取り組み、その進捗状況を発信しております」

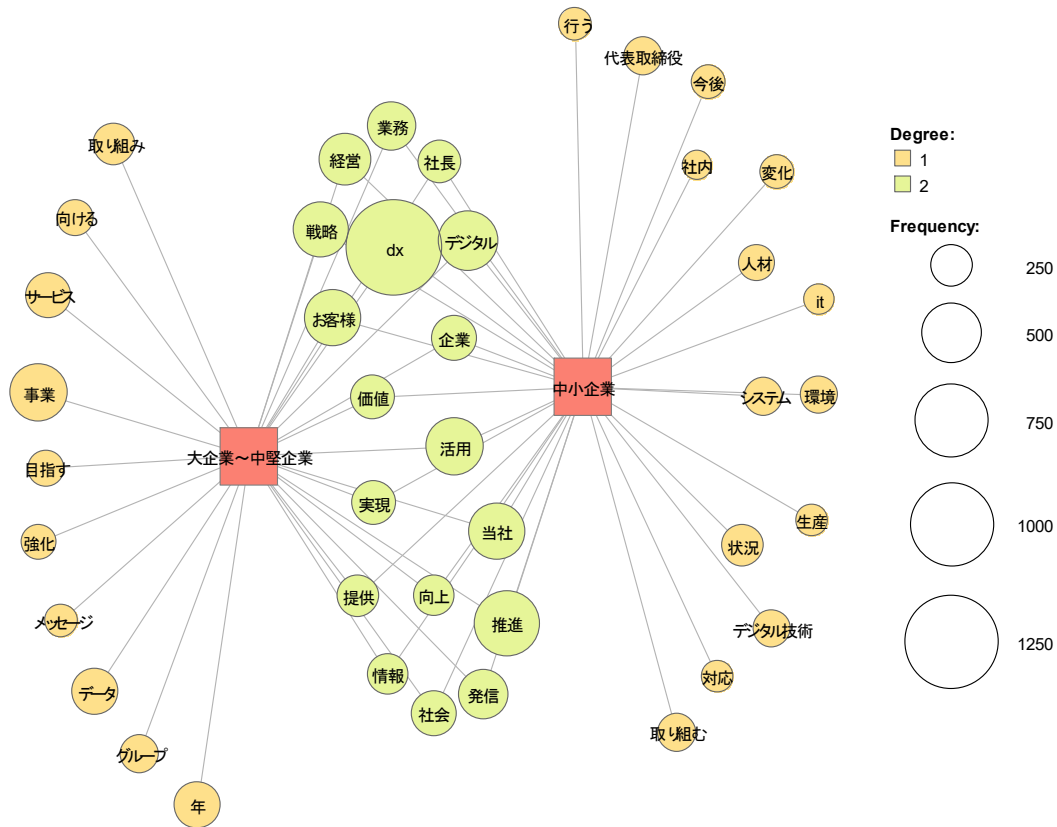


図 4-7 設問 4 発信内容:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.9 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握の違い【企業規模別】

設問 5 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握について、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-8 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「dx 推進指標、自己診断、入力、結果」と企業規模に関わらず、「IPA の DX 推進指標を用いて自己診断を行い、結果を入力」しているという姿勢が見て取れる。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「経営、it、戦略、会議」といった語が見られた。中小企業では「情報、記入、定期、用いる」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「DX 戦略や自社の IT システムの課題の把握を会議で経営層に報告」している特徴があり、中小企業では「IPA の DX 推進指標の自己診断を定期的に用いている」特徴があると考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「経営トップが事業部門及び IT 部門と定例会議を通じて連携をとり、デジタル技術に係る動向や自社のシステムの開発状況の現状を踏まえた課題を把握・分析・共有し、戦略の見直しに反映している」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「IPA のサイトよりダウンロードした、『DX 推進指標自己診断フォーマット ver2.3』に自己診断結果を記入し、添付いたします」

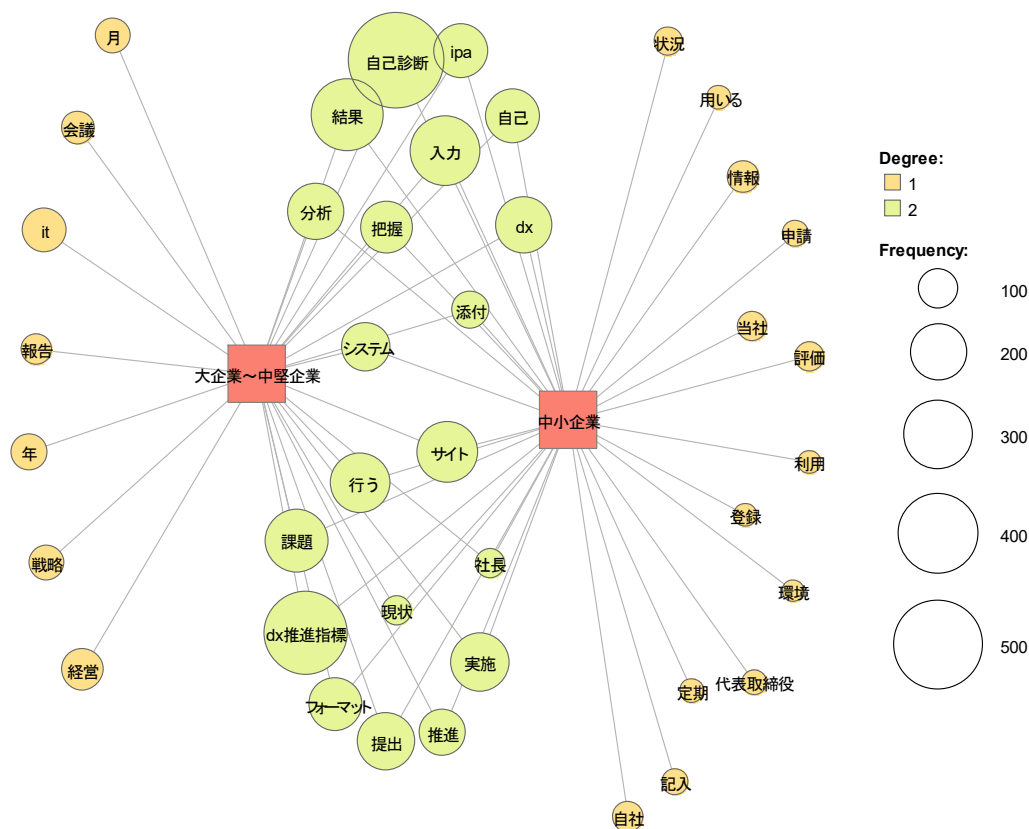


図 4-8 設問 5:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

4.10 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施の違い【企業規模別】

設問 6 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施について、大企業～中堅企業と中小企業でわけた共起ネットワークを図 4-9 に示す。

大企業～中堅企業と中小企業に共通する degree2 からよく頻出する単語を見ると「情報セキュリティ、実施、対策、管理、監査」と企業規模に関わらず、「セキュリティ対策と、内部・外部監査」を行っている姿勢が見て取れる。

次に degree1 に注目すると、大企業～中堅企業では「サイバーセキュリティ、グループ、リスク、対応」といった語が見られた。中小企業では「月、認証、取得、security action」といった語が見られた。これより大企業～中堅企業では「サイバーセキュリティやリスク対策にグループで取り組んでいる」記述をする特徴があり、中小企業では「IPA の SECURITY ACTION による自己宣言」や「セキュリティに関する認証の取得」を記述する特徴があると考えられる。

大企業～中堅企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「グループサイバーセキュリティ基本方針の中で、策定したサイバーセキュリティ対策に対し、定期的なアセスメントを行うことを定めている」

- ✓ 「グループ全体のリスク管理体制の最上位に位置するリスク管理コンプライアンス委員会直下に情報セキュリティ委員会を設置」

中小企業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「SECURITY ACTION 制度に基づきセキュリティ対策自己宣言にて二つ星を宣言し、推進しております」
- ✓ 「2020年1月15日付で、弊社は『SECURITY ACTION』の『★★二つ星』を宣言しました」
- ✓ 「当社は、ISO27001を認証取得しており、同規格を基にした社内セキュリティルール、PDCAを構築しています」

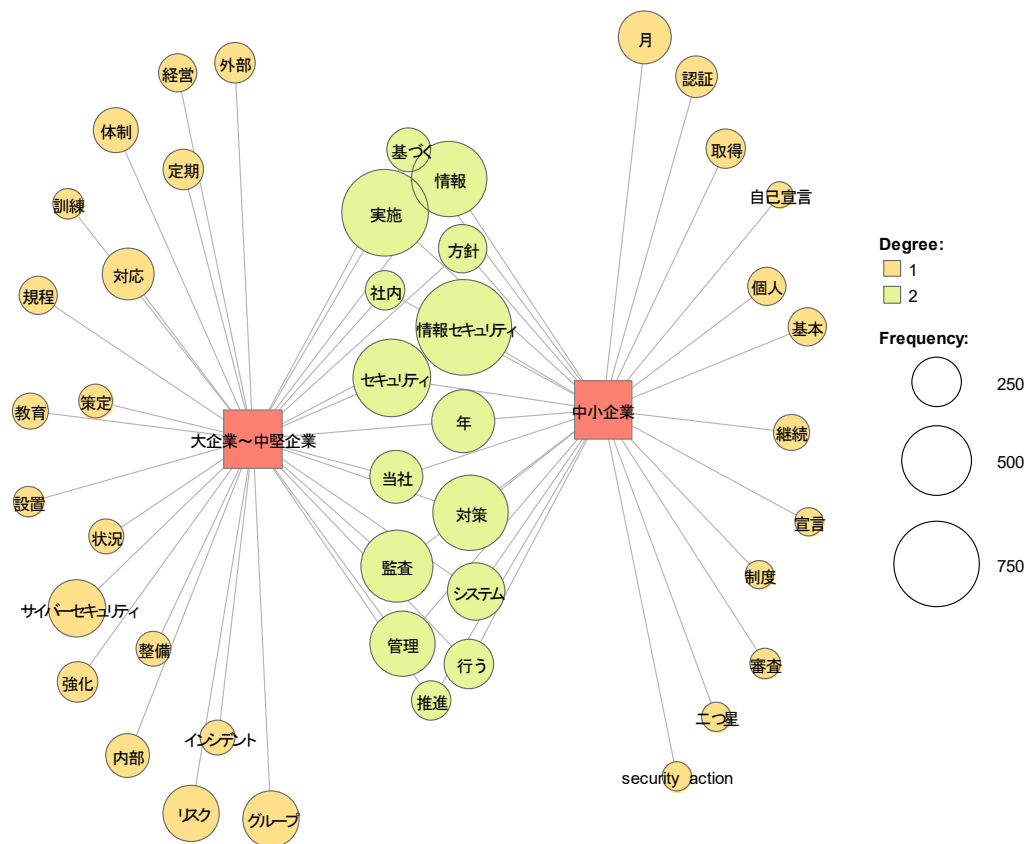


図 4-9 設問 6:企業規模でわけた認定の申請書の共起ネットワーク

5 業種別による分析結果

5.1 業種による分析とその対象件数

業種別による申請書の記載内容の違いを見るために、外部変数に業種を入れて共起ネットワークを作成した。業種別では、提出数が多かった上位4業種(製造業、情報通信業、卸売業・小売業、金融業・保険業)を分析の対象とした(表2.2)。比較的申請書の提出数が近い業種同士で共起ネットワークを作成している。本レポートでは凡例の degree2 と degree1 の中でも特に頻出する単語に注目した。

5.2 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の違い【業種別】

設問1 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性について、製造業と情報通信業でわけた共起ネットワークを図5-1に、卸売業・小売業と金融業・保険業でわけた共起ネットワークを図5-2に示す。

企業の方向性に関連する語として、製造業と情報通信業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「dx、事業、お客様、社会、経営」と業種に関わらず、「DX推進から事業を通じて顧客や社会に貢献」しようとする経営方針が見て取れる。次に degree1 に注目すると、製造業では「デジタル技術、開発」といった語が見られた。その一方で情報通信業では「当社、サービス、業務」といった語が見られた。ここから製造業では「デジタル技術を活用した新技術の開発」について記述する特徴が多く、情報通信業では「デジタル技術を活用した業務環境の変革と顧客へのサービスの提供」について記述する特徴があると考えられる。

製造業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「DXの導入のビジョンとして、「デジタル技術活用」と「デジタル基盤」の2大施策を柱とし、デジタル集団に進化することで、競争力の強化を図る。 ■デジタル技術活用 研究開発 ・開発スピードアップ ・量産スケールアップ最適化」

情報通信業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「グループ全体でDXを推進し「お客さまサービスの変革」と「業務の変革」の実現を目指しています」

卸売業・小売業と金融業・保険業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「お客様、経営、社会、dx」と業種に関わらず、「DX推進から事業を通じて顧客や社会に貢献」しようとする経営方針が見て取れる。これは製造業や情報通信業と同じである。次に degree1 に注目すると、卸売

業・小売業では「事業、企業、グループ」といった語が見られた。その一方で金融業・保険業では「戦略、環境、地域、業務」といった語が見られた。ここから卸売業・小売業は「グループを含めたDX推進による事業変革」について記述する特徴が多く、金融業・保険業では「DXによる課題解決や地域の成長等」について記述する特徴があると考えられる。

卸売業・小売業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「<各事業の方向性>コア事業：収益力の回復→グループ間シナジーを活かした各事業の最大化【中略】海外事業：グループ間シナジーを活用しトータルソリューション展開を推進、未進出エリアへの拡大、デジタルを活用した販路の拡大」

金融業・保険業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「外部環境の変化や地域銀行の課題に対応すべくDX対応を戦略のベクトルの一つとし、主要な戦略としてデジタル戦略・生産性向上戦略・人財戦略に落とし込み、地域価値の共創を実現していきます。【中略】社会や産業構造が変化し、お客様のニーズが多様化する中で、「非対面」を中心に展開するデジタル金融サービスの質の高度化が必要となっており、抜本的な業務プロセスの改革を出発点に、次世代を支えるシステム改革を行っていきます」

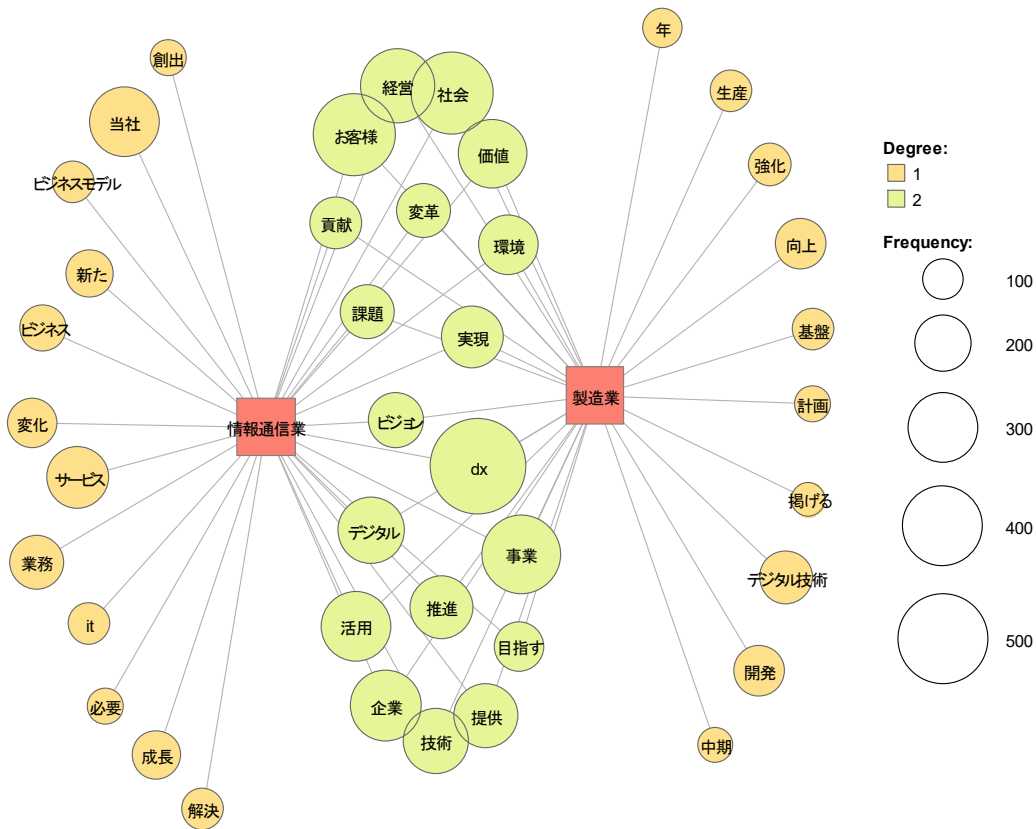


図 5-1 設問 1:製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

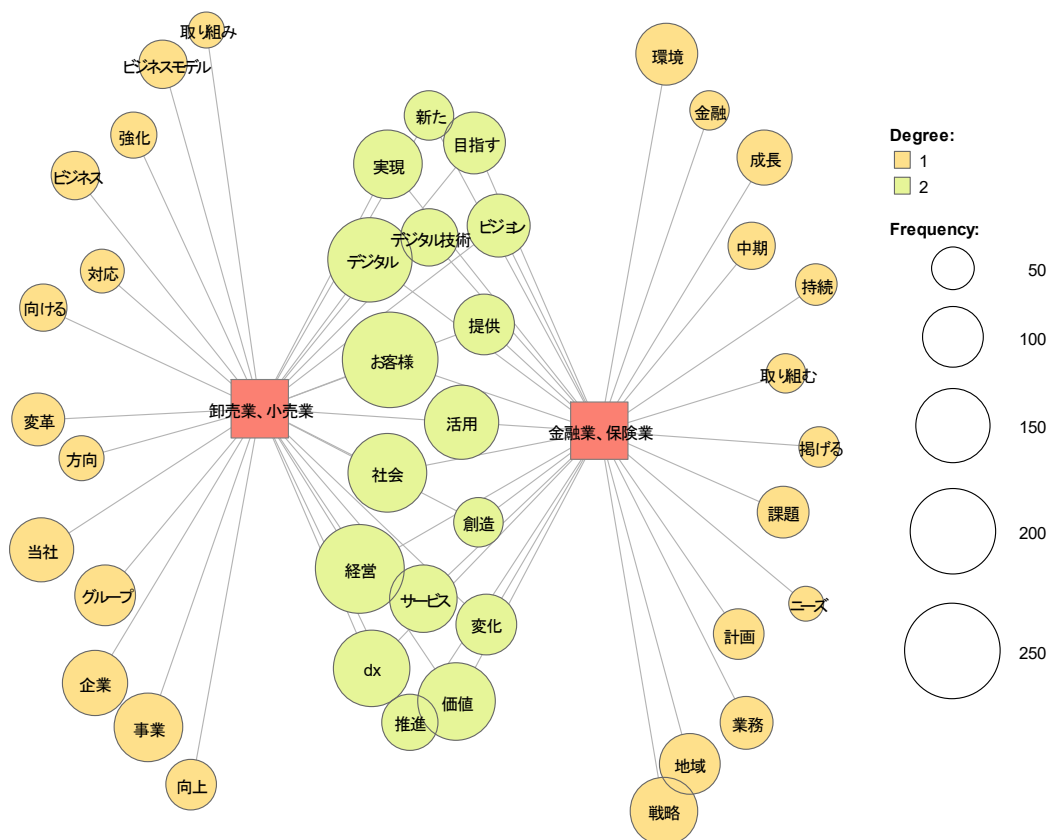


図 5-2 設問 1:卸売業、小売業と金融業、保険業の認定の申請書の共起ネットワーク

5.3 企業経営及び情報処理技術の活用 of 具体的な方策(戦略)の違い

【業種別】

設問 2 企業経営及び情報処理技術の活用 of 具体的な方策(戦略)について、製造業と情報通信業でわけた共起ネットワークを図 5-3 に、卸売業・小売業と金融業・保険業でわけた共起ネットワークを図 5-4 に示す。

具体的な方策について、製造業と情報通信業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「データ、活用、dx、業務」と業種に関わらず、「業務でのデータ活用といった DX を推進するための方策」に取り組む事業者の姿勢が見て取れる。次に degree1 に注目すると、製造業では「技術、価値、生産、開発」といった語が見られた。その一方で情報通信業では「当社、提供、社内、導入」といった語が見られた。ここから製造業では「価値提供のための技術基盤の整備と生産や開発力の強化」について記述する特徴があると考えられる。情報通信業では「顧客へのサービス提供や社内でのツール導入」について記述する特徴があると考えられる。

製造業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「ICT 共通基盤の技術の拡充・整備とオフラインの標準化による売上総利益改善と価格競争力強化」

- ✓ 「戦略1：デジタルを活用した新製品・新サービスを創出 戦略2：デジタルを活用し、既存の製品・サービスに新たな価値を付加 基盤の強化として、戦略3：工場のスマート化による生産性の飛躍的な向上 戦略4：社内システムの革新と ICT 人材・DX 人材の育成・拡充」
- ✓ 「データ・ai を活用した生産性および付加価値の向上を推進するための戦略を策定した。
【中略】装置の AI 搭載による装置自律化、自動セットアップ機能の開発、検査の自動化など、実用化を積極的に進めている。大幅な工数削減と作業効率・生産性向上を目指す」

情報通信業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「DX コンサルティングの地域定着 クラウドサービスやシステム構築、データ活用支援などの提供により、地域事業者様がデジタル・データを活用できる環境を提供する」
- ✓ 「全社共通 リモートワーク・サービスのリモート提供環境の整備 ・WEB 会議ツールの導入による場所を選ばないコミュニケーション環境の確立 ・チャットツール活用を基本とした業務整備による社内外コミュニケーションの敏捷性及び情報鮮度を担保」

卸売業・小売業と金融業・保険業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「お客様、データ、活用、デジタル、サービス」と業種に関わらず、「データやデジタル技術の活用を通じた顧客のサービス向上」について記述する特徴があると考えられる。次に degree1 に注目すると、卸売業・小売業では「事業、情報、効率」といった語が見られた。その一方で金融業・保険業では「グループ、分析、価値」といった語が見られた。ここから卸売業・小売業では「事業活動において情報の利用を通じた業務の効率化」について記述する特徴があると考えられる。金融業・保険業では「グループ全体でのデータの分析を通じた顧客への価値提供」について記述する特徴があると考えられる。

卸売業・小売業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「グループ会社が開発した CRM を活用し、顧客情報を一元管理し、蓄積した情報をもとに、より効率的な営業活動へ活かします」

金融業・保険業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「データエコシステム『保険データとヘルスケアデータ等非保険データの統合的なデータ分析や共通 ID の活用を通じ、グループ全体の価値創出に貢献します。』」

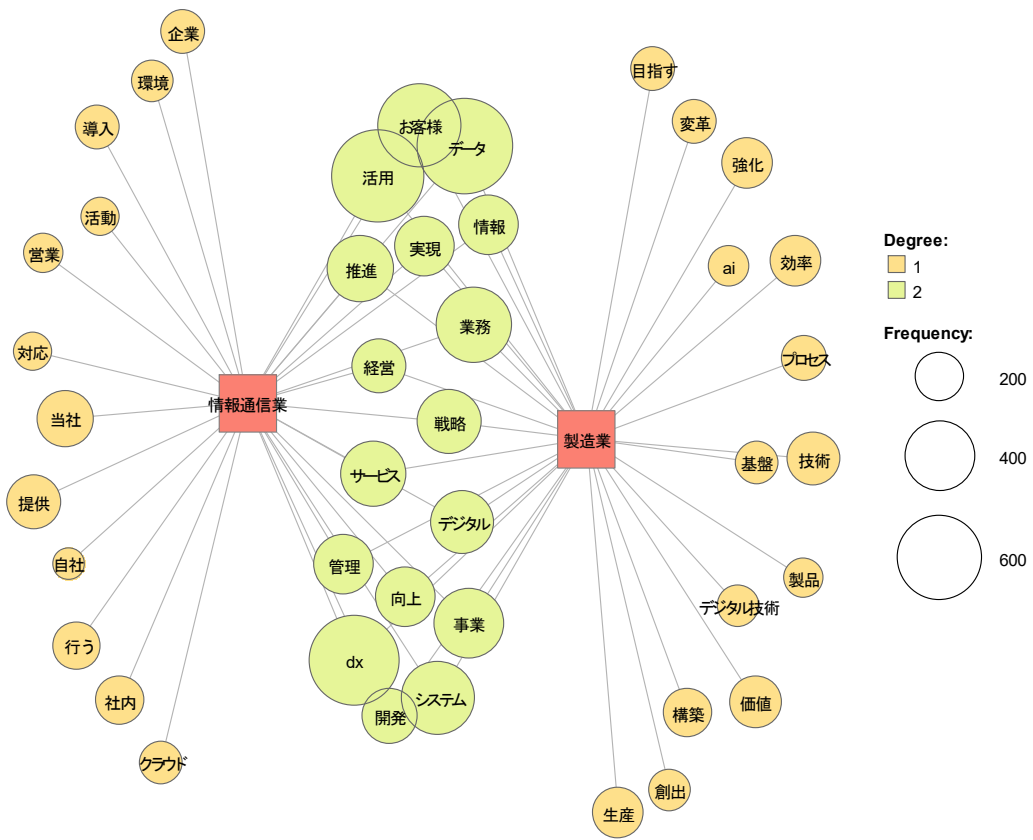


図 5-3 設問 2: 製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

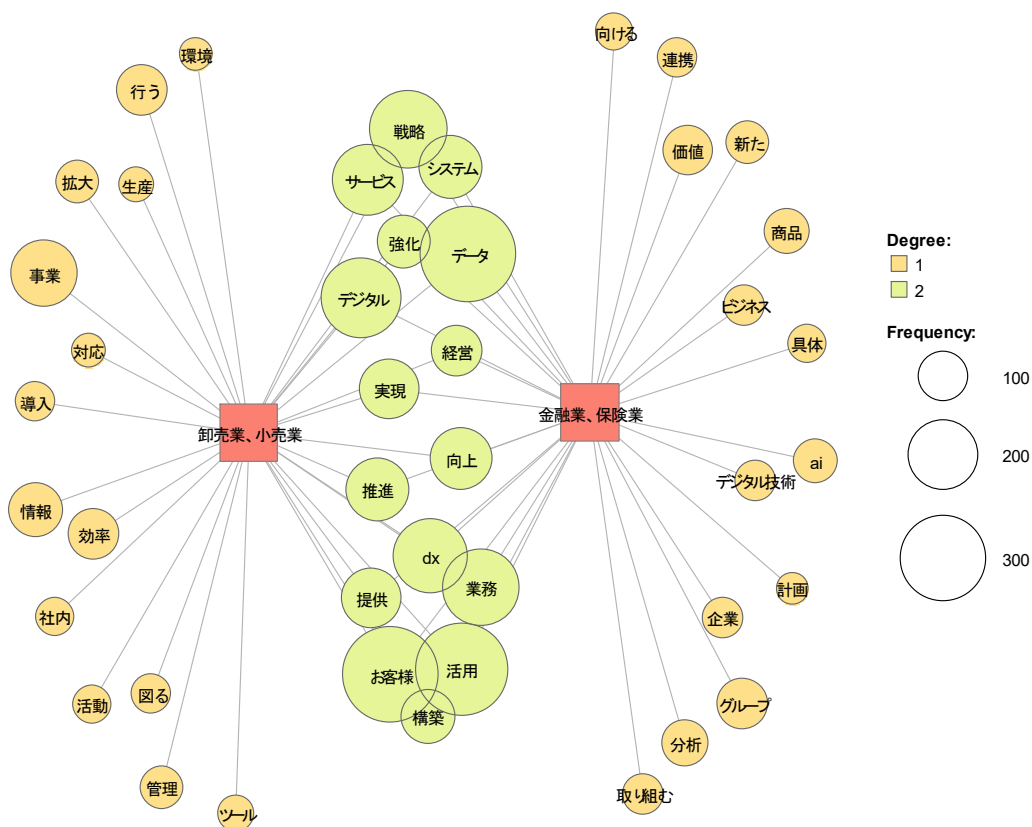


図 5-4 設問 2:卸売業、小売業と金融業、保険業の認定の申請書の共起ネットワーク

5.4 戦略を効果的に進めるための体制の違い【業種別】

設問 2①戦略を効果的に進めるための体制について、製造業と情報通信業でわけた共起ネットワークを図 5-5 に、卸売業、小売業と金融業、保険業でわけた共起ネットワークを図 5-6 に示す。

戦略を効果的に進めるための体制に関連する語として、製造業と情報通信業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「dx、推進、人材育成」と業種に関わらず、「DX 推進のための人材育成に注力」する姿勢が見て取れる。次に degree1 に注目すると、製造業では「デジタル、it、教育、社員」といった語が見られた。その一方で情報通信業では「当社、データ、技術、業務」といった語が見られた。ここから製造業では「社員へのデジタルや IT 教育」について記述する特徴が多く、情報通信業では「データやデジタル技術を活用した業務の改善体制」について記述する特徴があると考えられる。

製造業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「当社では DX 人材を育成するために、デジタルスキルの基本となる ITリテラシーの強化に加え、DX の専門家を育成するための AI 教育やサイバーセキュリティ 教育等を推進しています。ITリテラシーの強化に関しては、全社員を対象とした IoT の基礎教育や、新入社員を対象とした技術者 CDP (Career Development Program) を推進し、ITリテラシーの底上げと

DX マインドの醸成を図っています」

情報通信業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「社内の DX 推進に向けて、社内 IT 部門に IT インフラユニットと IT セキュリティユニットを設置し、業務フロー改革とデータ活用を推進する体制を構築しています」
- ✓ 「デジタル技術を用いたデータ活用により業務の効率化を行える人財の育成も計画しています」

卸売業・小売業と金融業・保険業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「dx、システム、デジタル、人材、育成」と業種に関わらず、「DX 推進のため人材育成に注力」する姿勢が見て取れる。これは、製造業、情報通信業と同じである。次に degree1 に注目すると、卸売業・小売業では「グループ、システム、事業、強化、本部」といった語が見られた。金融業・保険業では「人、データ、サービス」といった記述が見られた。ここから卸売業・小売業では「グループ全体で戦略を進めるため本部主導での事業の競争力強化、育成強化への取り組み」について記述する特徴があると考えられる。金融業・保険業では「新たなサービス開発のためデータを活用やデータ分析を行える人材の育成」について記述する特徴があると考えられる。

卸売業・小売業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「DX 推進プロジェクトは、代表取締役をプロジェクト長として、4つの本部と情報システム室、カスタマーコミュニケーションセンター、DX 事業部、支社・支店、グループ会社の責任者で構成。社内外のデジタル化やデータの活用、商品開発を推進します」
- ✓ 「グループ DX 推進本部、グループ DX ソリューション本部を設置し、グループ戦略を積極的にけん引する体制を整備する」

金融業・保険業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「さらなるお客様の利便性向上に資する商品サービスの開発に向けお客様データの収集分析に基づいたデータドリブンなマーケティングを推進する組織を新設しました【中略】プログラムを拡充して新たなビジネスモデルや商品・サービスを創造できる人財の育成を進めます」

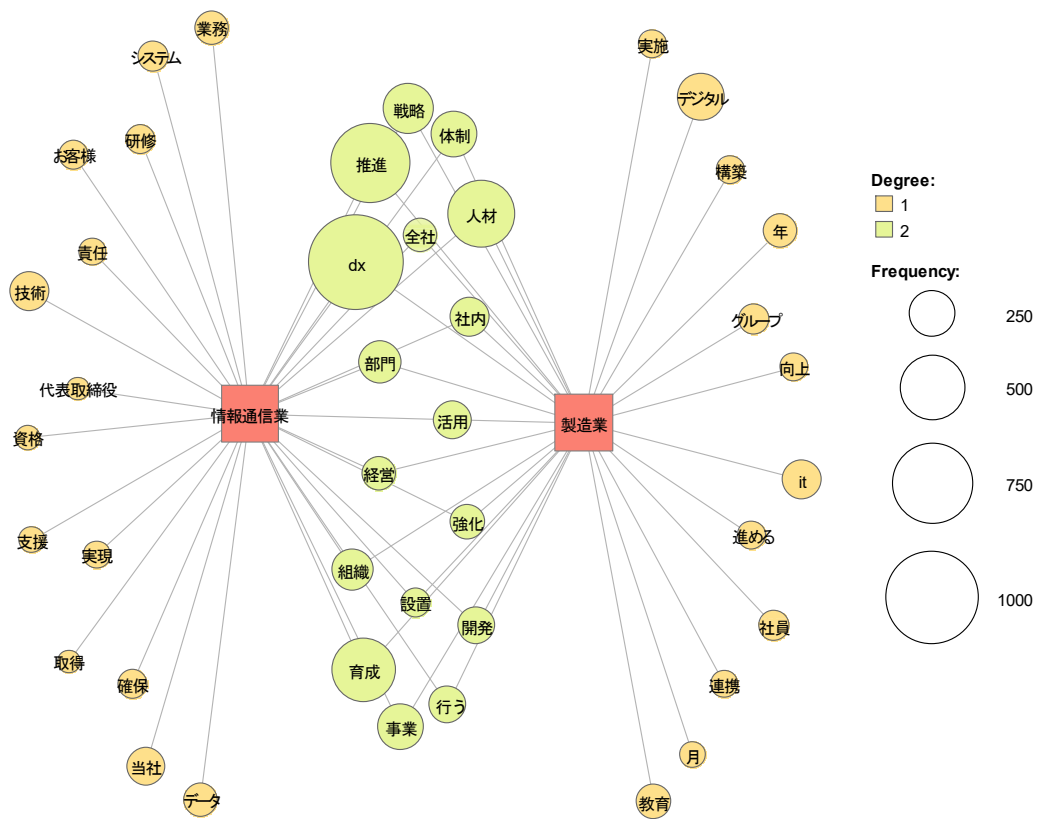


図 5-5 設問 2①:製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

モデル変革や新事業への迅速な対応を可能にする、有機的につながったグループシステムの構築をめざしています」

情報通信業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「既存アプリケーションのクラウドアプリケーション化、新しいクラウドアプリケーションの導入を進めています」
- ✓ 「これまで展開してきた特定顧客向け受託開発のための技術リソースを『自社独自サービスの開発』『自社付加価値を高める』方向へと戦略的にシフトします【中略】ビッグデータ解析、BI(Business Intelligence)、AI(人工知能)等を利用し、クラウドサービスを通じて得られたデータの利活用を検討します」

卸売業・小売業と金融業・保険業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「システム、業務、データ、活用」と業種に関わらず、「システムやデータ利活用を通じた業務の効率化」を目指す姿勢が見て取れる。次に degree1 に注目すると、卸売業・小売業では「投資、情報、管理」といった語が見られた。その一方で金融業・保険業では「戦略、効率、実現」といった語が見られた。ここから卸売業・小売業では「環境整備のため投資を進め、情報共有や販売管理のためのシステムの導入」について記述する特徴があると考えられる。金融業・保険業では「経営戦略として業務の効率化実現のための方策」について記述する特徴があると考えられる。

卸売業・小売業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「積極的に IT システム導入・人材教育に投資し、情報共有のスピード化・業務効率の向上・ICT人材の育成を図ります。将来的には、現在の基幹システムをクラウド化し、業務効率の向上及び、顧客満足の上昇を図ります」
- ✓ 「産業資材取引の販売管理システムは、スクラッチ開発の積み重ねとして保守性や周囲との柔軟な連携に課題があること認識し、非形競争力領域の部分パッケージ化を含め、保守融通性・拡張性を高めたシステムへの刷新を行います」

金融業・保険業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「戦略Ⅱ、業務効率化・生産性向上 業務効率化・生産性向上のため、適切なシステム投資等により業務効率化を実現し、省力化・省人化による生産性の向上および捻出したリソースの活用による営業力の強化に取り組みます」

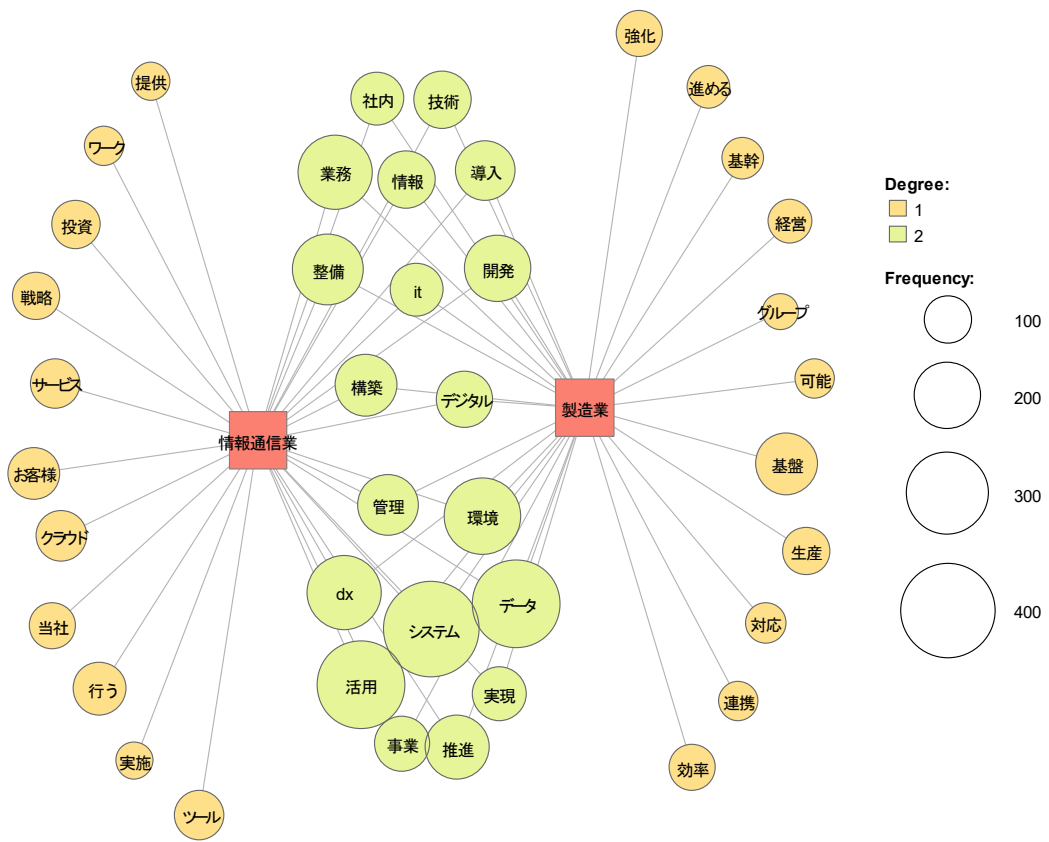


図 5-7 設問 2②:製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

- ✓ 情報通信業記述例を以下に記載する。

「『Smart World』推進 社内外のデジタルトランスフォーメーションへの貢献を実現する人材の育成目標として以下指標を設定【中略】『Smart Data Platform』推進 21年度はサービスの提供・サービスメニューの刷新などを実施。引き続き22年度も、顧客への提供サービス数を指標として設定」

卸売業・小売業と金融業・保険業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「指標、dx、戦略、お客様」と業種に関わらず、戦略として「DX 推進による指標を顧客に関する満足度や利便性」などに設定していることがわかる。次に degree1 に注目すると、卸売業・小売業では「目標、利益、設定」といった語が見られた。その一方で金融業・保険業では「人材、改善、効率」といった語が見られた。ここから卸売業・小売業は「売上・営業利益」を指標として設定する特徴が多く、金融業・保険業では「人材育成や業務の効率、業務プロセスの改善」を指標として設定する特徴があると考えられる。

卸売業・小売業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「戦略の達成状況を測る指標として、サービス・ソリューションモデルの売上・営業利益目標を定義しています。 FY24 のサービス・ソリューションモデル売上目標：160 億円 同営業利益目標：10 億円」

金融業・保険業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「『人材育成』において、金庫全体のリテラシーの底上げ等に取り組む進捗を計る指標として設定」
- ✓ 「審査業務や契約業務における IT 活用と業務改善といった取組によって、効率性を追求し、上記指標の達成を目指すものとしております」

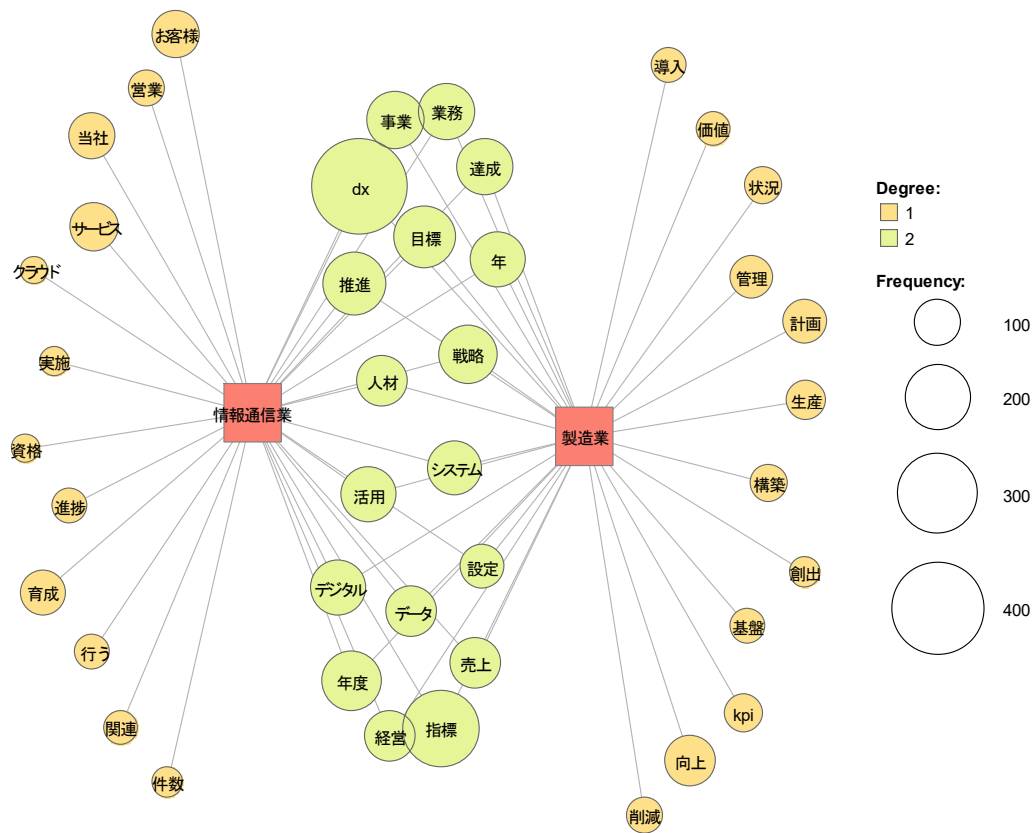


図 5-9 設問 3: 製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

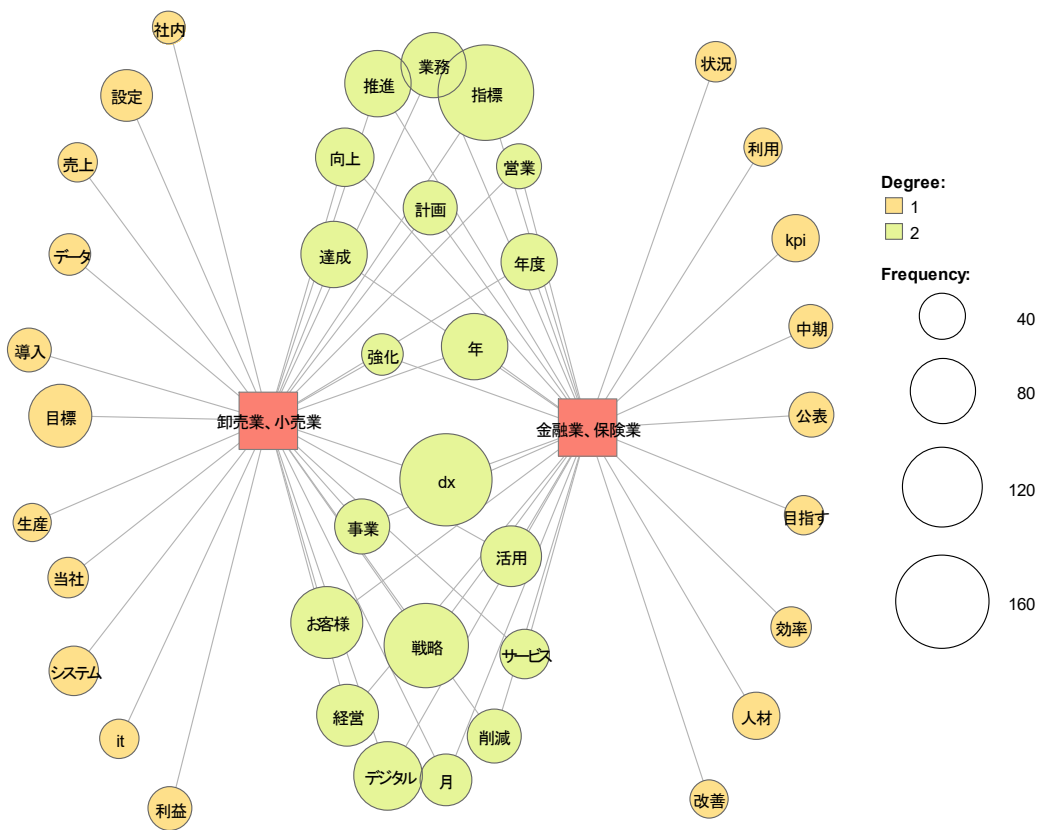


図 5-10 設問 3:卸売業、小売業と金融業、保険業の認定の申請書の共起ネットワーク

5.7 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信：発信方法の違い【業種別】

設問 4 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信の発信方法について、製造業と情報通信業でわけた共起ネットワークを図 5-11 に、卸売業・小売業と金融業・保険業でわけた共起ネットワークを図 5-12 に示す。

発信方法と関連する語について、製造業と情報通信業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「dx、ホームページ」と業種に関わらず、発信方法として「ホームページ」が多く使われていることがわかる。卸売業・小売業と金融業・保険業でも degree2 からよく頻出する語を見ると「dx、ホームページ」と同じく「ホームページ」での発信が多かった。

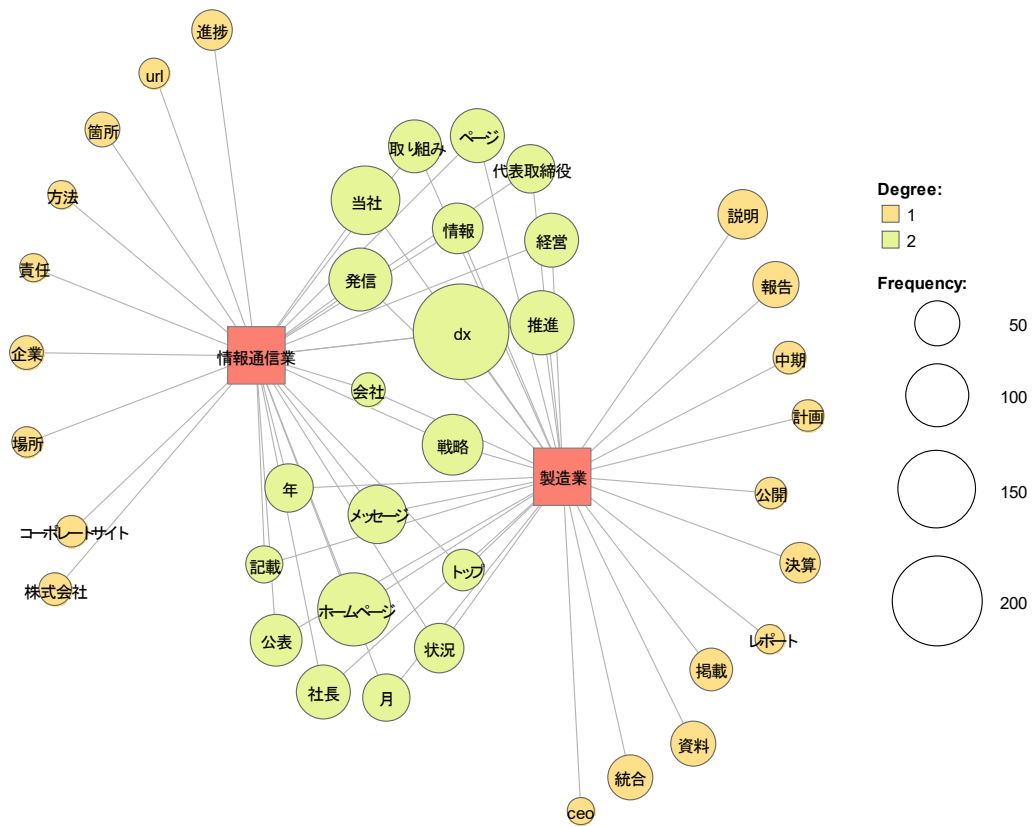


図 5-11 設問 4 発信方法: 製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

- ✓ 「研究開発の競争力強化、開発のスピードアップを目指しています。また、これまで蓄積されてきた膨大なデータをもとに AI が導き出した提案を技術者が受け取ることで、研究員の発想力の強化にもつながると考えています」
- ✓ 「実際の製造プロセスと仮想プロセスをリアルタイムでつなぐサイバーフィジカルシステム（CPS）化等により生産性向上や生産基盤強化を進めてきています」

情報通信業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「ソリューション&コンサルティングサービスを提供するプロフェッショナル集団として、当社自身がDXを実現し、日本の雇用・労働基盤を支える社会インフラになることを目指します」
- ✓ 「業務プロセス変革・IT システムのモダナイゼーション」
- ✓ 「顧客向けサービスや基幹システムで AWS を活用」

卸売業・小売業と金融業・保険業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「dx、デジタル、お客様、推進、活用」と業種に関わらず、「データやデジタル技術の活用を通じた顧客へのサービス提供」について記述する特徴があると考えられる。次に degree1 に注目すると、卸売業・小売業では「当社、強化、変革」といった語が見られた。その一方で金融業・保険業では「データ、人材、サービス」といった語が見られた。ここから卸売業・小売業では「DXによる変革を通じた競争力の強化や顧客との関係構築の強化」について記述する特徴があると考えられる。金融業・保険業では「データの利活用や人材の育成を通じた顧客へのサービス提供」について記述する特徴があると考えられる。

卸売業・小売業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「デジタル技術を駆使し、ビジネス全体を変革し、新たな事業を創出したり、社会・お客さまへ新たな価値を提供する、このようなデジタルイノベーションに今取り組めるか否かが、企業の競争力を大きく左右するでしょう。これまで、当社グループは『守りのDX』を中心に事業展開していましたが、『攻めのDX』への対応を強化することでお客さまの成長支援と社会課題の解決をより一層推進していきます」
- ✓ 「データやデジタル技術を活用することで、『生産性の向上』を図り、『お客さまとの関係構築の強化』の実現を目指します」

金融業・保険業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「お客さまへの各種デジタルサービスの提供や、データ利活用による金庫内部の業務改革を進めており、デジタルに強い人材の育成にも力を入れております」

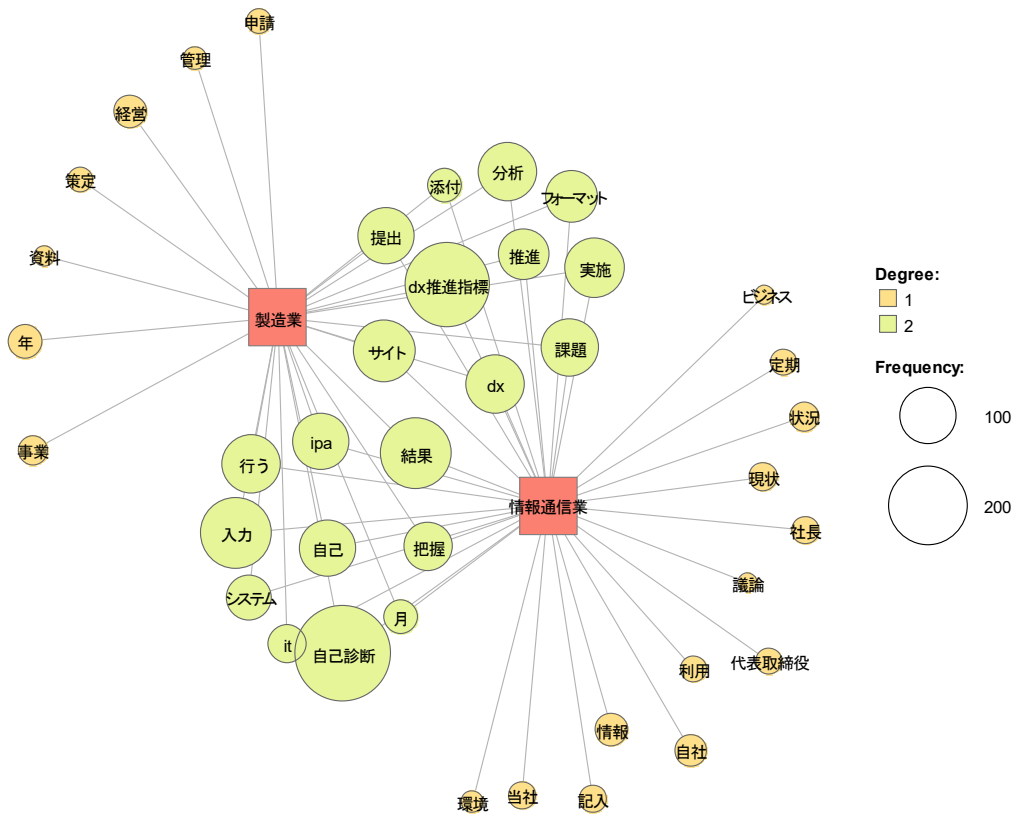


図 5-15 設問 5: 製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

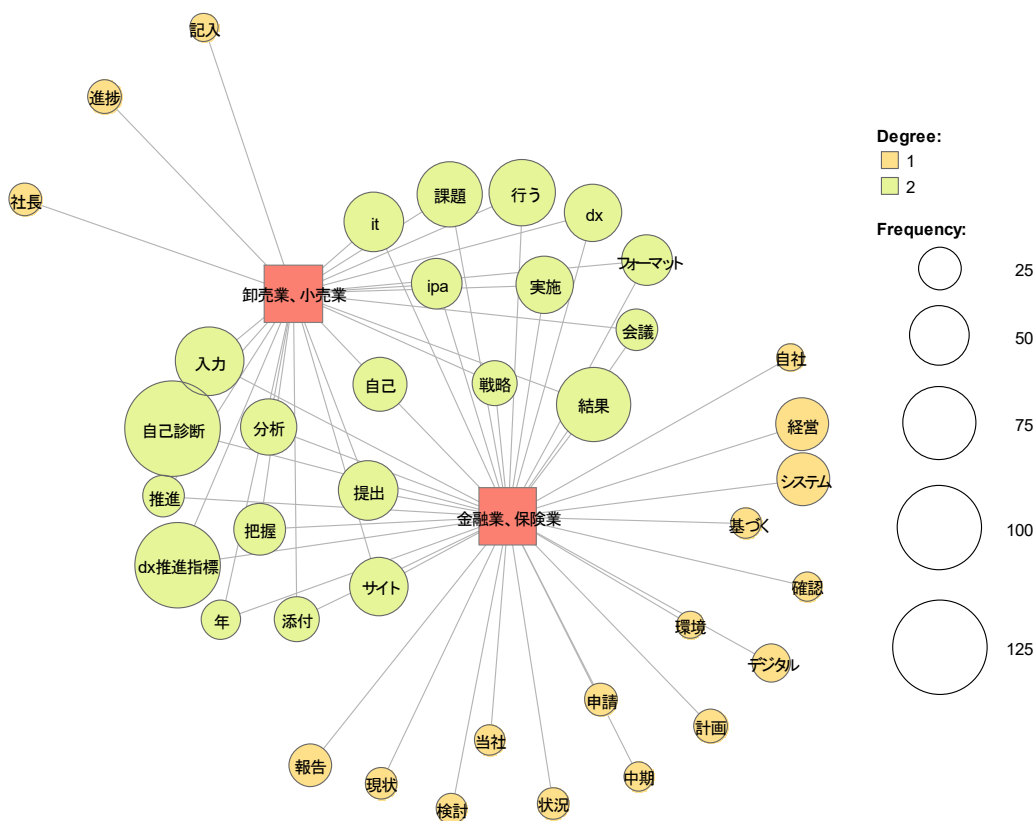


図 5-16 設問 5:卸売業、小売業と金融業、保険業の認定の申請書の共起ネットワーク

5.10 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施の違い【業種別】

設問 6 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施について、製造業と情報通信業でわけた共起ネットワークを図 5-17 に、卸売業・小売業と金融業・保険業でわけた共起ネットワークを図 5-18 に示す。

対策の策定や実施と関連する語について、製造業と情報通信業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「情報セキュリティ、実施、情報、セキュリティ、監査」と業種に関わらず、「セキュリティ対策、内部・外部監査」を行っている姿勢が見て取れる。次に degree1 に注目すると、製造業では「グループ、サイバーセキュリティ、security action」といった語が見られた。その一方で情報通信業では「システム、認証、マネジメント」といった語が見られた。ここから製造業では「グループ全体でサイバーセキュリティ対策を行う、もしくは IPA の SECURITY ACTION による自己宣言」を行っていることを記述する特徴があると考えられる。情報通信業では「認証の取得による情報セキュリティマネジメント」について記述する特徴があると考えられる。

製造業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「サイバーセキュリティリスクを認識し対策を進めるため、グループ全体を対象にサイバーセキュリティ経営ガイドラインおよび CIS Controls Version8 に基づく外部アセスメントを実施した」
- ✓ 「SECURITY ACTION 制度に基づきセキュリティ対策自己宣言にて二つ星を宣言し、推進しております」

情報通信業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「ISMS 認証、プライバシーマーク付与認定も取得し、セキュリティ関連の認証取得にも積極的に取り組んでいる」
- ✓ 「当社では情報セキュリティに関する取り組みとして、情報セキュリティ管理に関する規程の制定、社内教育を実施し、情報管理への意識向上を図るとともに、情報セキュリティマネジメントシステム ISMS (ISO27001) 認証を取得し、情報セキュリティ体制および情報流出防止対策を構築しております」

卸売業・小売業と金融業・保険業に共通する degree2 からよく頻出する語を見ると「実施、対策、サイバーセキュリティ、情報セキュリティ」と業種に関わらず、「セキュリティ対策」を行っていること見て取れる。次に degree1 に注目すると、卸売業・小売業では「情報セキュリティ、security action」といった語が見られた。その一方で金融業・保険業では「グループ、サイバーセキュリティ、サイバー攻撃」といった語が見られた。ここから卸売業・小売業は「情報セキュリティとして IPA の SECURITY ACTION による自己宣言」を行っていることを記述する特徴があると考えられる。金融業・保険業では「グループ全体でサイバーセキュリティやサイバー攻撃への対策」を行っている特徴があると考えられる。

卸売業・小売業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「SECURITY ACTION 制度に基づき、二つ星の自己宣言を行いました」

金融業、保険業の記述例を以下に記載する。

- ✓ 「定期的にサイバーセキュリティ会議を開催しており、サイバー攻撃・サイバー犯罪事案への対応力、内部管理体制、規程類に関して評価を行っている」
- ✓ 「標的型攻撃メール訓練を行うなど、当社グループ全体のサイバーセキュリティ管理態勢の強化を図っている」

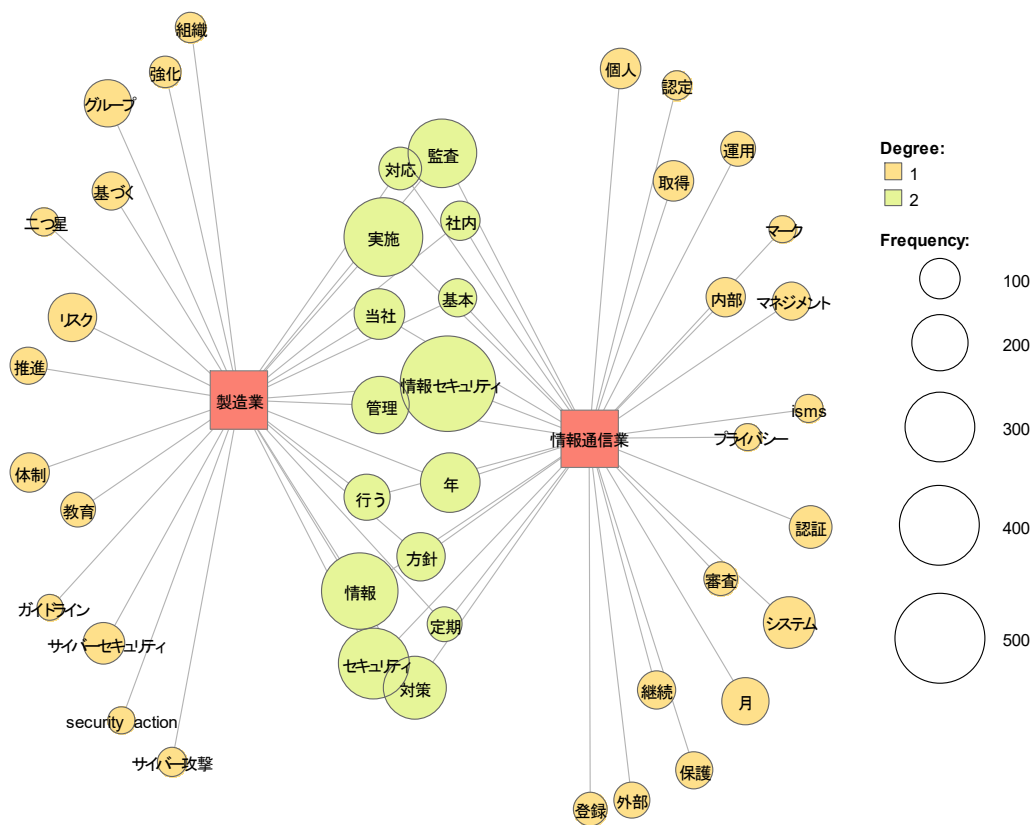


図 5-17 設問 6: 製造業と情報通信業の認定の申請書の共起ネットワーク

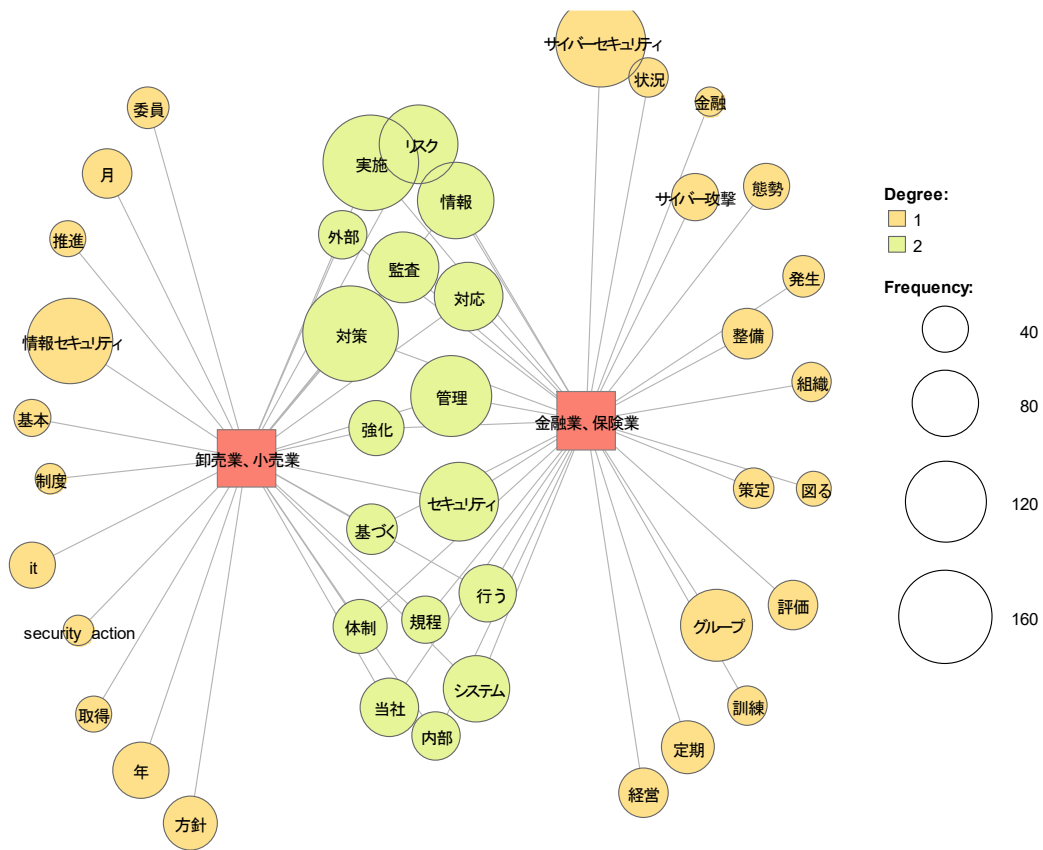


図 5-18 設問 6:卸売業、小売業と金融業、保険業の認定の申請書の共起ネットワーク

6 まとめ

本レポートでは DX 認定制度の申請書の記述内容を、テキストマイニング手法を用い、頻出単語の数え上げや共起ネットワークによる可視化を行った。

これにより、認定となった申請書で使用されている語句や記述のポイントを比較的容易に概観し、示すことができた。以下にまとめを示す(表 6-1)。

表 6-1 申請書の設問毎の頻出キーワードと記述のポイント

設問	頻出キーワード	記述のポイント
設問 1	DX、お客様、社会、事業、経営、活用、デジタル、価値、企業、当社	自社にデジタル技術がどのような影響を与えるのかを踏まえ、顧客にどのような価値を提供できるのか、デジタル技術を活用した経営ビジョンを示し、経営ビジョンを実現するため自社のビジネスモデルをどのように変化させていくのか、方向性について記載すること
設問 2	データ、活用、DX、お客様、業務、デジタル、システム、事業、戦略、サービス	設問 1 で記載した経営ビジョンやビジネスを実現するための戦略としてシステムを通じたデータの利活用と、その結果、業務の効率化や顧客にサービスや価値を提供することなど具体的な方策が記載すること
設問 2①	DX、推進、人材、育成、デジタル、戦略、体制、事業、組織、IT	DX 推進のための体制および社内での人材育成と人材確保、また資格取得支援や外部との協力など設問 2 の戦略の実現に必要な体制・組織に関する事項を記載すること
設問 2②	システム、活用、データ、業務、環境、DX、整備、構築、推進、開発	レガシーシステムになってしまったシステムの刷新や、データの利活用のための基盤の開発、またはソフトウェアやクラウドサービスの導入など、設問 2 の戦略の実現のために必要な IT システム・デジタル技術活用環境の整備に向けた具体的な方策を記載すること
設問 3	DX、指標、戦略、年、推進、目標、デジタル、達成、業務、事業	売上や顧客の満足度の向上、人材育成ではスキルの取得や研修受講率、もしくは社内での労働時間の削減などデジタル技術を活用する戦略の達成度を具体的な指標を定め、経営計画など公開文書で発信されていることがわかること
設問 4：発信方法	DX、ホームページ、当社、発信、メッセージ、推進、社	代表取締役や社長など実務執行総括責任者の名前で、ホームページや決算資料、株主通信、プレスリリースなど公開文書で DX 推進の戦略の対外発信を行っていること

設問	頻出キーワード	記述のポイント
	長、公表、年、ページ	ること
設問 4：発信内容	DX、推進、デジタル、事業、活用、当社、お客様、戦略、経営、業務	DX 推進やデジタル活用する経営戦略、顧客への新たな価値提供について代表取締役・社長など実務執行総括責任者の名前で対外発信を行っていること
設問 5	自己診断、DX 推進指標、結果、入力、課題、サイト、行う、実施、提出、分析	IPA の DX 推進指標で自己分析を行っているもしくは代表取締役・社長、役員など実務執行総括責任者のもと戦略会議などで定期的にデジタル技術に係る動向や自社の IT システムの課題把握を行っていることがわかること
設問 6	情報セキュリティ、実施、セキュリティ、情報、対策、監査、管理、年、サイバーセキュリティ、システム	サイバーセキュリティとしてどのような対策がなされているかの説明と、セキュリティ監査の概要の両方がわかること、また中小企業では IPA の SECURITY ACTION 制度に基づき二つ星の自己宣言を行っていること

次に外部変数に企業規模別・業種別を設定し、共起ネットワークを作成したところ、共通の語 (dgree2) に表 6-1 の頻出キーワードが登場していることが確認できた。ここから企業の規模・業種の違いに関わらず、認定記述を満たす回答をしていることがわかった。

例えば設問 1 に注目すると、大企業～中小企業と中小企業では、企業規模を問わず DX 推進することで社会の変化に対応し、社会や顧客に貢献しようとする姿勢が見られた。そして大企業～中堅企業ではグループを含めた事業戦略を記述する特徴があり、中小企業ではデータを活用した業務改善、効率向上に注力といったより業務に近い内容の記述が見られた。

製造業と情報処理通信業、卸売業・小売業と金融業・保険業でも、DX 推進から事業を通じて顧客や社会に貢献しようとする姿勢が見られた。

そして製造業ではデジタル技術を活用した新技術の開発について記述する特徴があり、情報処理通信業ではデジタル技術を活用した業務環境の変革と顧客へのサービスの提供についてする特徴が見られた。また卸売業・小売業ではグループを含めた DX 推進による事業変革について記述する特徴があり、金融業・保険業では DX による課題解決や地域の成長等について記述する特徴が見られた。

DX 認定制度の直近一年間の認定企業数は 1.6 倍に増えており、中でも中小企業の認定企業数は 2.6 倍と伸びている。このことから DX 認定取得に対し中小企業の意欲が高まっていることがわかる。中小企業はぜひ、今の流れにのって認定を取得していただきたい。また、日本をけん引する立場である大企業はもっと認定企業が増えることを期待する。

業種別においては、製造業が25%と全企業の中で最も多くなった。製造業においてDX実施への意欲が高まっていることがわかる。最後に都道府県別については0~2件にとどまっている地域が多数ある。地域には地域をけん引する企業が多数存在するのでこれらの企業が認定企業となり、さらに地域をけん引することが望まれる。

最後に、これからDX認定制度の申請を行う事業者の方は、申請書の記入をするための参考資料として本レポートを活用いただくことを期待する。またDX認定制度をすでに取得された事業者には、我が国のDXの現状や他の事業者の傾向を把握いただくための情報として活用いただくことを期待する。

謝辞

本レポートの作成にあたり、東洋大学経営学部経営学科教授の野中誠様、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任准教授の河村智行様、並びに同科研究員の野口晴康様より多大なるご協力いただきましたことを、心より感謝申し上げます。

付録 1 不備連絡の分析から見える傾向について

不備連絡あり(審査不合格)の申請書の対象件数と期間について

提出いただいた DX 認定の申請書について、どのような不備が多いのか傾向を知るために、申請書の不備連絡の概要を分類し、集計を行った。集計した申請書の対象と期間、件数は以下の通りである。

- ・ 対象期間：2022 年 12 月～2023 年 9 月
- ・ 申請書の件数：327 件
- ・ 区分：1 回目に IPA に提出された申請書
審査の結果、不備ありとなった場合には事業者は審査通過となるまで申請書を修正し複数回提出する。本レポートでは 1 回目の申請書に対して審査を行った結果、指摘された不備概要を分析対象としている。
- ・ 分析の対象箇所：申請書の(1)、(2)、(2)①、(2)②、(3)、(4)、(5)、(6)の 8 つの設問単位で事務局からの審査の結果、指摘された不備概要を分類している。設問によっては複数の指摘が入ることもあり、不備の件数は申請書の件数とイコールではない。

設問 1 のよくある不備の内容と件数

設問 1 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定について、よくある不備の理由を表 6-2 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-2 設問 1 よくある不備

設問 1 不備概要	件数
記入内容そのものが不十分	108
誤記・記入漏れ	57
意思決定機関の説明が不足	26
(2)の戦略見直しに伴う対応	24
CS(チェックシート)と申請書の相違	19
CSの不備	11
公表媒体が確認できない	3
法定様式を逸脱	1
総計	249

- ・ よくある不備 1 位：記入内容そのものが不十分
 - 自社の変革の方向性の説明が不足している
 - 経営ビジョンの説明が不足している

- デジタル技術による社会及び競争環境の変化が自社にもたらす影響について認識の説明が不足している
- **よくある不備 2位：誤記・記入漏れ**
 - 添付している資料の公表日が、申請書に記入している公表日と異なっている
 - 申請書に記入された URL がアクセスエラーになる
 - 添付している資料の名称が、申請書に記入している名称と異なっている
- **よくある不備 3位：意思決定機関の説明が不足**
 - 申請事業者における「意思決定機関」（取締役会または取締役会に準ずる機関）で承認を得た公表媒体であることが確認できない
 - 機関承認された方針に基づき作成された内容であることが公表媒体に記載されていない
 - グループ全体の資料で、承認機関が親会社なのか、自社なのかの説明がない

設問 2 のよくある不備の内容と件数

設問 2 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策(戦略)について、よくある不備の理由を表 6-3 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-3 設問 2 よくある不備

設問 2	不備概要	件数
	記入内容そのものが不十分	212
	誤記・記入漏れ	34
	意思決定機関の説明が不足	21
	法定様式を逸脱	8
	総計	275

- **よくある不備 1位：記入内容そのものが不十分**
 - 経営ビジョンやビジネスモデルを実現するための戦略の具体的な説明が不足している
 - データ活用を組み込んだ戦略になっていない
 - IT 技術やデジタル技術を活用する記述が中心となっており、戦略との関連性についての説明が不足している
- **よくある不備 2位：誤記・記入漏れ**
 - 記載されている公表媒体の名称と、記載内容抜粋に記載されている媒体の名称が異なる
 - 複数の資料が公表媒体として挙げられているが、どの資料の何ページを指しているのか記載がない

- **よくある不備 3位：意思決定機関の説明が不足**
 - 申請事業者における「意思決定機関」（取締役会または取締役会に準ずる機関）で承認を得た公表媒体であることが確認できない
 - 機関承認された方針に基づき作成された内容であることが公表媒体に記載されていない
 - グループ全体の資料で、承認機関が親会社なのか、自社なのかの説明がない

設問 2①のよくある不備の内容と件数

設問 2①戦略を効果的に進めるための体制の提示について、よくある不備の理由を表 6-4 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-4 設問 2① よくある不備

設問 2① 不備概要	件数
記入内容そのものが不十分	150
設問(2)の戦略見直しに伴う不整合	21
公表媒体が確認できない	18
誤記・記入漏れ	16
法定様式を逸脱	2
総計	207

- **よくある不備 1位：記入内容そのものが不十分**
 - 記載している体制・組織内容と戦略との関係性の説明が不足または関係性が不明である
 - 戦略を実現するための体制・組織の説明が不足している
 - デジタル人材育成・確保の説明が不足している
- **よくある不備 2位：設問(2)の戦略見直しに伴う不整合**

設問 2①は設問 2 の戦略と関連付けられた記載とする必要があるため、設問 2 で不備があった場合に設問 2①も同時に見直しが必要となるが、適切な見直し（関連付け）がされていないことによる記載内容の不整合。
- **よくある不備 3位：公表媒体が確認できない**
 - デジタル人材育成・確保の説明が公表媒体上で確認ができない
 - 設問 2 で記載されている公表媒体の中に、体制・組織やデジタル人材育成・確保についての記載が確認できない

設問 2②のよくある不備の内容と件数

設問 2②最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示について、よくある不備の理由を表 6-5 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-5 設問 2②よくある不備

設問 2② 不備概要	件数
記入内容そのものが不十分	103
設問(2)の戦略見直しに伴う不整合	23
誤記・記入漏れ	11
公表媒体が確認できない	7
法定様式を逸脱	1
総計	145

- **よくある不備 1 位：記入内容そのものが不十分**

- 2 の戦略と IT システム・デジタル技術活用の環境整備の関係性の説明が不足または関係性が不明である
- 2 の戦略を推進するための IT システム・デジタル技術活用の環境整備に向けた具体的な方策の説明が不足している
- 顧客向け IT システム・デジタル技術サービスの説明になっており、自社の環境整備の説明が不足している

- **よくある不備 2 位：設問(2)の戦略見直しに伴う不整合**

設問 2②は設問 2 の戦略と関連付けられた記載とする必要があるため、設問 2 で不備があった場合に設問 2②も同時に見直しが必要となるが、適切な見直し（関連付け）がされていないことによる記載内容の不整合。

- **よくある不備 3 位：誤記・記入漏れ**

- 記載されている公表媒体の名称と、記載内容抜粋に記載されている媒体の名称が異なる
- 複数の資料が公表媒体として挙げられているが、どの資料の何ページを指しているのか記載がない

設問 3 のよくある不備の内容と件数

設問 3 戦略の達成状況に係る指標の決定について、よくある不備の理由を表 6-6 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-6 設問 3 よくある不備

設問 3 不備概要	件数
記入内容そのものが不十分	100
設問(2)の戦略見直しに伴う不整合	56
誤記・記入漏れ	23
法定様式を逸脱	3
総計	182

よくある不備 1 位：記入内容そのものが不十分

- 財務指標が挙げられているが、2 の戦略との関係性の説明が不足または関係性が不明である
- 2 の戦略に定められた事業の計画の進捗を評価する指標や、戦略の実行による生じた効果の評価する指標、企業価値創造に係る指標がない
- 顧客向け IT システム・デジタル技術サービスの達成度を測る指標であり自社の指標ではない

よくある不備 2 位：設問(2)の戦略見直しに伴う不整合性

設問 3 は設問 2 の戦略と関連付けられた記載とする必要があるため、設問 2 で不備があった場合に設問 3 も同時に見直しが必要となるが、適切な見直し（関連付け）がされていないことによる記載内容の不整合。

よくある不備 3 位：誤記・記入漏れ

- ホームページで公表を行っているが、名称のみで URL が記載されていない
- 発信日と公表媒体の公表日が異なる

設問 4 のよくある不備の内容と件数

設問 4 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信について、よくある不備の理由を表 6-7 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-7 設問 4 よくある不備

設問 4 不備概要	件数
設問(2)の戦略見直しに伴う不整合	60
経営者発信であることを確認できない	56
記入内容そのものが不十分	50
誤記・記入漏れ	39
法定様式を逸脱	2
総計	207

● **よくある不備 1位：設問(2)の戦略見直しに伴う不整合**

設問 4 は設問 2 の戦略と関連付けられた記載とする必要があるため、設問 2 で不備があった場合に設問 4 も同時に見直しが必要となるが、適切な見直し（関連付け）がされていないことによる記載内容の不整合。

● **よくある不備 2位：経営者発信であることを確認できない**

- ▶ 署名がないなど、経営者自らが発信していることが公表文書上で確認ができない
- ▶ 公表文章にニュースリリースが使われているが、社長名での発信でない

● **よくある不備 3位：記入内容そのものが不十分**

- ▶ 社内向けの情報が記載されている
- ▶ 親会社の経営者が発信しており、自社主体の発信ではない

設問 5 のよくある不備の内容と件数

設問 5 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握について、よくある不備の理由を表 6-8 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-8 設問 5 よくある不備

設問 5 不備概要	件数
IPA の自己診断結果入力サイトからの提出もしくはフォーマットの添付が確認できない	19
実施期間の記入不備	16
経営者主導の確認ができない	3
法定様式を逸脱	2
チェックシートの不備	1
総計	41

- よくある不備 1 位：IPA の自己診断結果入力サイトからの提出もしくはフォーマットの添付が確認できない
 - 自己診断 WEB 入力済と記載されているが、IPA の自己診断結果入力サイトに提出されていることが確認できない、もしくはフォーマットの添付が確認できない
 - 親会社の自己診断結果のみが提出されており、自社の診断結果が提出されていない
- よくある不備 2 位：実施期間の記入不備
 - 実施期間に自己診断結果の提出日が含まれてない
 - 実施期間が自己診断結果の提出日よりも未来の日付になっている
- よくある不備 3 位：経営者主導の確認ができない
 - 経営者がリーダーシップを執っていることの説明がない

設問 6 のよくある不備の内容と件数

設問 6 サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施について、よくある不備の理由を表 6-9 に示す。また上位 3 位までに絞り、不備の理由を併せて説明する。

表 6-9 設問 6 よくある不備

設問 6 不備概要	件数
記入内容そのものが不十分	33
実施期間の記入不備	15
SECURITY ACTION「二つ星」が確認できない	6
誤記・記入漏れ	6
CS の不備	4
法定様式を逸脱	4
総計	68

- よくある不備 1 位：記入内容そのものが不十分
 - セキュリティ対策の具体的な説明が不足または説明がない
 - セキュリティ監査を行っていることの説明がない
 - 説明されている取組が、親会社なのか自社としてなのか、説明が不明瞭である
- よくある不備 2 位：実施期間の記入不備
 - サイバーセキュリティの対策をした開始時期の記載がない
 - サイバーセキュリティの対策を実施した期間を含まずに実施期間が記載されている

- よくある不備 3 位 : SECURITY ACTION 「二つ星」が確認できない
 - SECURITY ACTION 二つ星と申請されているが、一つ星であった
 - SECURITY ACTION の宣言自体が確認できない

その他 よくある不備

申請書に対して以下のような操作・編集を行っているとは法定様式を逸脱したことになり、様式の不備から再審査となる。

- 法定様式を逸脱の例
 - 申請書に赤文字で記載する
 - フォントサイズを変更する
 - 不要な列を挿入する
 - 欄外に記入する
 - 挿入されている改ページを削除する

まとめ

よくある不備をまとめた結果、設問 1～3 では「記入内容そのものが不十分」が一番の理由であった。設問に対して、認定のポイントを過不足なく記載することが必要であるため、これから申請する事業者においてはここに挙げられている不備の理由をよく確認されて申請されたい。

また設問 2 の具体的な方策(戦略)とは、「DX 戦略」を指しており、ある程度の具体性が求められると同時に、その後続く設問 2①、設問 2②、設問 3、設問 4 と関係性が深いため、設問 2 の戦略の記載が不十分であり再審査となると、その後の設問で記載されている内容との整合性が欠如してしまう。その結果、設問 2①、設問 2②、設問 3、設問 4 も再審査となる。そのため、設問 2 の戦略を記載する際は本レポートの第 3 章や付録 2 の申請書の見本などを参考にし、記載内容に不備がないように注意されたい。

最後に申請書に記入された URL がアクセスエラーになる、発信日と公表媒体の公表日が違う、申請書のフォントサイズを変えるなど誤記や申請書の改変でも再審査となるため、事業者の方には提出前に誤記や様式の逸脱などミスがないか確認をお願いする。

付録 2 申請書の見本

本レポートの分析結果を踏まえて、DX 認定制度の申請書の記入サンプルを作成した。サンプルは大企業～中堅企業である製造業、中小企業である情報通信業の 2 パターンとしている。これから認定の申請書を準備する事業者には、記載内容の参考情報として活用いただきたい。また「DX 認定制度認定事業者の一覧(<https://disclosure.dx-portal.ipa.go.jp/p/dxcp/top>)」から認定取得済み事業者の申請書が検索・ダウンロードできるため、こちらも参考としていただきたい。

様式第16 (第40条関係) (第一面から第三面まで)

認定申請書	
申請年月日 2023年mm月dd日	
経済産業大臣 殿	
(ふりがな) あいびーえい 一般事業主の氏名又は名称 IPA株式会社	
(ふりがな) せき にんたろう (法人の場合) 代表者の氏名 責任太郎 印	
住 所 〒 113-6591	
東京都文京区本駒込二丁目28番8号 文京グリーンコート センターオフィス (総合受付13階)	
法人番号 xxxxxxxxxxxxxx	
情報処理の促進に関する法律第31条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。	
記	
情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況	
(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定	
公表媒体(文書等)の名称	①中期経営計画書説明資料 ②統合報告書2022
公表日	①2021月5日 ②2022年9月
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	当社ホームページ ①pp. xx-xx. https://www.test/test/test1.pdf ②pp. xx-xx. https://www.test/test/test2.pdf
記載内容抜粋	①より抜粋： 当社は優れた技術と情報の力でお客様のビジネスと社会に広く貢献することを目指しています。近年急速なデジタル技術の進歩により、ビジネス環境は大きく変化しています。同時に社会環境も労働人口の減少や気候変動など、多

	<p>くの課題に直面しています。VUCAといわれる不確実性の高い、事業環境が見通しにくい環境下で、当グループが持続的な成長を続け、中長期的に企業価値を向上し続けるためにも、社会課題と環境課題の解決を目指して、既存事業の最大化を目指すだけでなく、新事業の創出という両利きの経営をますます深めてまいります。デジタル技術を活かした新たなビジネスモデルの創出と、その成長を加速させるデジタル人材の育成に注力しています。IT分野を中心とした専門性の高いスキルの習得だけでなく、企業の変革を導くマインドを兼ね備えた人材の育成に取り組んでおります。</p> <p>②より抜粋： DXを進めるため、「デジタル基盤によるデータマネジメント」と「デジタル技術活用」を2大施策として取り組んでいます。社内の膨大なデータを利活用し、現場でのデジタル活用を普及させるにことより、意思決定を早め生産性を向上し、新たな企業価値の創造と競争力の強化を図ります。</p>
意思決定機関の決定に基づいていることの説明	公表媒体である新中期経営計画および統合報告書は、取締役会における承認を経て、公表しています。
(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定	
公表媒体（文書等）の名称	①中期経営計画書説明資料 ②統合報告書2022
公表日	①2021月5日 ②2022年9月
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	<p>当社ホームページ</p> <p>①pp. xx-xx. https://www.test/test/test1.pdf</p> <p>②pp. xx-xx. https://www.test/test/test2.pdf</p> <p>具体的な取り組みは以下の通りです。</p> <p>①より抜粋： 情報管理システムの高度化による情報の利活用の強化とスマートファクトリー5.0の実現を進めてまいります。またグループでDXを推進する体制の整備として、DX推進本部を設立し、変革を導くデジタル人材の育成に努めています。</p>
記載内容抜粋	

	<p>②より抜粋より抜粋：</p> <ol style="list-style-type: none"> 顧客と取引先の関係強化：SOE統合プラットフォームを構築し、社内の顧客情報管理システムを導入することで、顧客と取引先との密接な連携を促進し、情報共有による生産性向上を図ります。これにより、顧客ニーズに迅速に対応し、パートナーシップを強化します。 データマネジメント基盤の構築：社内のデータを統合し、活用するためのデータマネジメント基盤を構築します。これにより、戦略策定や新事業創出に必要なデータをリアルタイムで利用し、経営管理の高度化と意思決定のスピードを迅速化します。 スマートファクトリー5.0の実現：最新のセンシング技術とAIを組み合わせ、予測と制御によるスマートファクトリー5.0を実現します。生産性を向上し、製品の品質を高め、競争力を強化します。 電子帳簿保存法への適合：電子帳簿保存法に対応するためにグループ共通会計システムの導入を実施し、コンプライアンスを強化します。 デジタル人材育成：DX推進本部を立ち上げ、全社を横断する人材育成に継続的に取り組みます。専門性の高いスキルの習得だけでなく、変革を導くリーダーシップとマインドセットを涵養します。 <p>これらの戦略を通じて、DXを推進し、持続的な成長と企業価値の向上を達成します。</p>
意思決定機関の決定に基づいていることの説明	公表媒体である新中期経営計画および統合報告書は、取締役会における承認を経て、公表しています。
<p>① 戦略を効果的に進めるための体制の提示</p> <p>戦略における記載箇所・ページ</p> <p>記載内容抜粋</p>	<p>②統合報告書2022 当社ホームページ pp. xx-xx. https://www.test/test/test2.pdf</p> <p>組織全体がDXへの取り組みを一丸となって推進し、変革と成長を実現するため以下の取り組みを掲げています。</p>

②より抜粋：

1. DX推進本部の設立： 全社・全グループのDX推進を統括しリードするDX推進本部を立ち上げました。本部は戦略策定から実施までをトータルで統括し、戦略を実行します。
2. 研修カリキュラムの整備：職種に応じてDX推進に必要な基礎スキルと知識を習得できる、多層的な育成プログラムを提供しています。入門から上級までの段階的なトレーニングを通じて、従業員がデジタル技術の活用とデータ分析のスキルを習得できるようサポートしています。
3. 部門横断的な研修：異なる部門からの参加者を組み合わせ、横断的なアプローチで研修を行い、異なる視点からのアイデアと協力を促進しています。部門間での垣根を取り払い新たなビジネスアイデアを生み出す環境を整備しています。
4. 自己変革プログラム：DXによる変革を成功させるため、俯瞰して思考する力や目標達成のためのやり抜く力を強化するための自己変革プログラムを提供しています。
5. DX人材育成研修の受講者数の増加：研修への参加を積極的に推奨しています。2021年までにグループ会社含め、2,000名が研修を受講しました。社員のリスクリングを促進し、DX推進に積極的な社内文化を醸成しています。

② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示

戦略における記載箇所・
ページ

記載内容抜粋

統合報告書2022

pp. xx-xx, xx-xx, xx-xx.

<https://www.test/test/test2.pdf>

設問2に記載した1～5のDX戦略の実現のため、2023年3月期までの3年間で1000億のデジタル投資を計画していることを公表しています。データの利活用およびデータマネジメント基盤の整備から、事業部やグループを横断し、当グループ全体の経営管理の高度化と全体最適、生産性の向上を

	<p>目指します。</p> <p>また各部門においても現場による現場主体のDX推進を重点活動方針として定めており、年間計画に業務改革と価値創出のためのDXによる変革の活動のための予算を組入れるように推奨し、積極的にチャレンジするようにしています。</p>
(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定	
公表媒体（文書等）の名称	<p>①中期経営計画書説明資料</p> <p>②統合報告書2022</p>
公表日	<p>①2021月5日</p> <p>②2022年9月</p> <p>当社ホームページ</p>
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	<p>①pp. xx-xx. https://www.test/test/test1.pdf</p> <p>②pp. xx-xx. https://www.test/test/test2.pdf</p>
記載内容抜粋	<p>①より抜粋：</p> <p>DX戦略の達成状況に係る指標として、グループ全体のデータ利活用基盤の整備と労働生産性の向上と20%のコスト削減。</p> <p>②より抜粋：</p> <ol style="list-style-type: none"> 1万のユーザーID登録：顧客との関係強化を図るため、刷新したSOEシステムに1万のユーザーIDの登録を計画しています。 工場の生産性向上開発：デジタル技術の活用により、製品の生産性を大幅に向上させ、サプライチェーンの適正化による原価の低減を計画しています。3年間で累計15億円のコスト削減を達成し競争力の向上を目指しています。 DX人材の育成率：本社系スタッフ社員の約30%のDX人材の育成研修の受講完了を目指しています。組織内に変革する組織文化を根付かせ、イノベーションを促進しています。

	<p>加えて、DX推進のためのデジタル投資の比率を事業部ごとにKPIを定めています。</p>
<p>(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信</p>	
発信日	2021年5月
発信方法	<p>中期経営計画説明会で実務執行総括責任者である代表取締役社長より発表しています。説明資料は当社ホームページで公開しています。また会見はオンラインでも行っており、動画も公開されています。</p>
発信内容	<p>2021年5月に開催された決算期説明会の動画より抜粋： hh:mm:ssからhh:mm:ss https://www.test/test/test3.html</p> <p>中期経営計画の下、2023年3月期までの3か年をデジタル技術によるビジネスモデルの変革の重点期と位置付け、変革を進めております。DXによるビジネスモデルの変革と新ビジネスモデルの創出と方針として、既存事業の最大化に留まらず、新たなビジネスモデルの創出を重視し、市場での競争力を強化します。また環境負荷の低減を掲げ、変化の激しい環境においても持続的な成長を達成し、企業価値を向上させるため、計画を着実に実行しています。</p>
<p>(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握</p>	
実施時期	2021年11月頃
実施内容	<p>デジタル技術の動向及び自社のITシステムの課題については取締役会で担当役員から報告を受けて把握しています。これ以外にも、デジタル部門の責任者が経営者に業務執行状況および課題と対策を四半期ごとに報告しています。また外部の最先端企業との情報交換等を積極的に実施しています。加えて、IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の「DX推進指標自己診断フォーマット」による自己診断を毎年提出しています。</p>
<p>(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施</p>	

実施時期	2021年11月頃
実施内容	<p>国際規格ISO 27001を基にしたグループ共通の情報セキュリティポリシーを制定し、これに基づいて情報管理と適切な活用を徹底しています。また、サイバーセキュリティガイドラインに基づき定期的に内部監査を実施し、セキュリティプロセスを評価・改善しています。また情報セキュリティチームを立ち上げ、グループ共通でネットワークシステム機器の適切な使用とセキュリティ対策の教育を行っています。この活動の一環として、社内での情報セキュリティのインシデント発生事例や、外部からのサイバー攻撃の事例を学習教材として活用し、社員への啓蒙活動を行っています。</p>

(注) (1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。

- ① (1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）
- ② (4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）
- ③ (1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2)の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）
- ④ (5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類

備考. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第16 (第40条関係) (第四面)

(記載要領)

1. 「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。
2. 「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあつては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。
3. 一般事業主が法人の場合であつて法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。
4. 申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。

様式第16 (第40条関係) (第一面から第三面まで)

認定申請書	
申請年月日 2023年mm月dd日	
経済産業大臣 殿	
(ふりがな) あいびーえい 一般事業主の氏名又は名称 IPA株式会社	
(ふりがな) せき にんたろう (法人の場合) 代表者の氏名 責任太郎 印	
住 所 〒 113-6591	
東京都文京区本駒込二丁目28番8号 文京グリーンコート センターオフィス (総合受付13階)	
法人番号 xxxxxxxxxxxxxx	
情報処理の促進に関する法律第31条の認定を受けたいので、下記のとおり申請します。	
記	
情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況	
(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定	
公表媒体(文書等)の名称	当社ホームページ「DX推進への取り組み：経営方針」
公表日	2023年3月
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	当社ホームページ DX推進への取り組みにて公開 https://www.test/test/test1.html
記載内容抜粋	<p>昨今のビジネス環境はデジタル技術の進歩により、急速に変化しております。また社会環境も就労人口の減少や働き方の多様化など、数多くの課題に直面しています。これらの変化に対応し、課題に対処するため、当社はデジタル技術とデータ活用により、新しいビジネス価値を作り出し、社内外を問わず、全ての関係者に価値を提供することを目指します。</p> <p>1. お客様のビジネスの成長を全力でご支援するため、今まで培った現場への理解力と技術を活かして、業</p>

意思決定機関の決定に基づいていることの説明	<p>界と顧客ニーズに柔軟に対応し、お客様の業務にあった最適なソリューションを提供します。お客様のデータからお客様が現在気づかれていない未来の潜在課題を見つけ出し、付加価値を提供します。</p> <p>2. 労働生産性の向上と従業員のエンゲージメント強化のため、積極的に社内の組織変革に取り組んでいます。グループウェアを利用した情報共有の促進と社内業務に合わせたクラウドソフトの導入から業務フローの一部改善を進めています。これにより業務の効率化と属人化からの脱却を目指します。</p> <p>この2つの方針に基づき当社のDX戦略を進め、更なる成長を実現したいと考えております。</p> <p>ホームページで公開している情報は取締役会承認を得て公開されています。</p>
(2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定	
公表媒体（文書等）の名称	当社ホームページ「DX推進への取り組み：具体的な方策（戦略）の決定」
公表日	2023年3月
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	<p>当社ホームページ DX推進への取り組みにて公開 https://www.test/test/test2.html</p> <p>DX戦略を実現するために、以下の重要戦略に取り組んでいます。</p> <p>1. 顧客情報の一元管理と共有およびデータ分析による顧客インサイトの発見：多様化するお客様のニーズに迅速に応えられるよう、顧客情報を一元管理し共有をするためのシステムを導入します。お客様からのお問い合わせ内容の履歴や、営業活動時の提案内容・受注・システム納品・導入後のサポートと全プロセスにおいて、顧客情報を管理し、部門間で共有しています。ご提案から納品まで、迅速なサービスの提供だけでなく、納品後の運用サポートなどを含め、お客様との関係強化に努めます。さらに蓄積した顧客データから得られたインサイトを開発チームと共有し、分析することで、製品の開発と改善に役立て、お客様の満足度向上を追及します。</p>
記載内容抜粋	

<p>意思決定機関の決定に基づいていることの説明</p>	<ol style="list-style-type: none"> 2. AIを利用しマネジメントにかけるマンパワーの削減：プロジェクト管理AIを導入することで迅速なプロジェクトの進行と開発のスピードを向上するだけでなく、開発メンバーのコミュニケーションを円滑にし、情報の収取や報告書の作成にかかる時間を削除します。 3. クラウドを利用したデータ活用と情報共有による業務改革：クラウドを利用した社内の情報の一元管理とタイムリーな情報共有に積極的に取り組んでいます。グループウェアと外部システムとの連携により、経費精算や見積・発注データを自動登録し、社内・社外を問わずどこからでも利用できるようにしています。 <p>ホームページで公開している情報は取締役会承認を得て公開されています。</p>
<p>① 戦略を効果的に進めるための体制の提示</p>	
<p>戦略における記載箇所・ページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 記載内容抜粋 	<p>当社ホームページ「DX推進への取り組み：取組体制」 https://www.test/test/test3.html</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. DX推進部の新設：代表取締役直下にDX戦略の企画立案および推進を担うDX推進部を新設しました。代表取締役が責任者になり、各部署から選出されたDX推進担当者が旗振り役として進めるものとします。 2. 横断型プロジェクトチーム：戦略実行サポートのため、必要に応じて部門横断型のプロジェクトチームを組織し、社内のデジタル化を推進します。部門の垣根を越え、連携を強化します。 3. DX人材の育成：営業・バックオフィス部門のDXリテラシーを高めるために、勉強会を開催します。エンジニア部門でも外部講師を招いて研修を行い、最先端の技術取得やマネジメント力強化を支援します。また全社的に自己学習の文化を根付かせるために、社内SNSで自己学習の進捗を情報共有できる仕組みをつくりました。そしてITパスポートや情報処理技術者、情報セキュリティマネジメント、PMPなど認定資格試験の受験料を会社負担とします。
<p>② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示</p>	

戦略における記載箇所・ページ	当社ホームページ「DX推進への取り組み：具体的方策」 https://www.test/test/test4.html
記載内容抜粋	<p>当社のDX戦略実行のため、環境の整備を積極的に行っています。具体的な取り組み内容は以下の通りです。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客管理のシステムの導入：顧客情報を管理し共有するためのCRMシステムを導入します。 2. プロジェクトマネジメントでのAIツールの導入：プロジェクトを監視し、評価するAIツールを導入しました。 3. クラウド型のグループウェアの導入：クラウド型のグループウェアを導入し社内の文書の一元管理や、社内チャットやSNSを使ったタイムリーな情報共有に積極的に取り組んでいます。また経費費精算システムを導入することで、ペーパーレス化だけでなく業務フローの簡素化と一本化を実現します。
(3) 戦略の達成状況に係る指標の決定	
公表媒体（文書等）の名称	当社ホームページ「DX推進への取り組み：達成状況」
公表日	2023年3月
公表方法・公表場所・記載箇所・ページ	当初ホームページ DX推進への取り組みにて公開 https://www.test/test/test5.html
記載内容抜粋	<p>当社のDX推進の取り組みの状況を測る指標については以下の通り定め、四半期ごとに進捗確認を行っております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動の効率化：顧客情報の一元管理システムを導入したことから、時間削減と生産性の向上を重要指標としています。営業活動におけるご提案から受注時までにかかった営業時間を測り、分析・改善を行い、どれだけ営業時間を削減できたかを測っています。 2. プロジェクトのコスト管理および満足度：プロジェクト管理ツールにより、コストをどれだけ削減できたか、および納品したシステムの顧客満足度を重要な指標として測っています。 3. テレワーク実施率およびペーパーレス化：グループウェアの積極的な利用から社内でのテレワーク利用率

	<p>85%を掲げています。また紙の書類の発行の削減・ペーパーレス化100%を目標に掲げています。</p> <p>4. DX人材の育成：社内勉強会の開催回数および外部の認定資格の取得人数を重要な指標として測っています。</p>
(4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信	
発信日	2023年3月
発信方法	<p>当社ホームページ「DX推進への取り組み」にて実行責任者である代表取締役社長名にて発信しています。</p> <p>当社におけるDX推進のための取り組みおよび戦略については、代表取締役社長名にて、以下の通り発信しています。</p> <p>「昨今のビジネス環境はデジタル技術の進歩により、急速に変化しております。また社会環境も就労人口の減少や働き方の多様化など、数多くの課題に直面しています。これらの変化に対応し、課題に対処するため、当社はデジタル技術とデータ活用により、新しいビジネス価値を作り出し、社内外を問わず、全ての関係者に価値を提供することを目指します。</p>
発信内容	<p>1. お客様のビジネス成長を全力でご支援するため、今まで培った現場への理解力と技術を活かして業界と顧客ニーズに柔軟に対応し、お客様の業務にあった最適なソリューションを提供します。お客様のデータからお客様が現在気づかれていない未来の潜在課題を見つけ出し、お客様に付加価値を提供します。</p> <p>2. 労働生産性の向上と従業員のエンゲージメント強化のため、積極的に社内の組織変革に取り組んでいます。グループウェアを利用した情報共有の促進と社内業務に合わせたクラウドソフトの導入から業務フローの一部改善を進めています。これにより業務の効率化と属人化からの脱却を目指します。</p> <p>この2つの方針に基づき当社のDX戦略を進め、更なる成長を実現したいと考えております。」</p>
(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握	

実施時期	2022年9月
実施内容	IPA（独立行政法人情報処理推進機構）の「DX推進指標自己診断フォーマット」による自社分析を、当社代表取締役社長が中心となって行い、自己診断を提出しました。結果を提出することで得られるベンチマークシートを利用して、業界の動向やビジネス環境を確認しています。これからも定期的に自社の分析と評価を行い、課題把握に努めます。
(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施	
実施時期	2022年9月
実施内容	IPA（独立行政法人情報処理推進機構）のSECURITYACTION制度に基づき、二つ星の自己宣言を行っています。また情報セキュリティに対する各種規定を策定し、管理規定のもと運用しています。また当社はプライバシーマーク付与認定企業として個人情報の取り扱いを強化しています。
<p>(注) (1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。</p> <p>① (1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）</p> <p>② (4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）</p> <p>③ (1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用方向性、(2)の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）</p> <p>④ (5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類</p>	

備考. 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

様式第16 (第40条関係) (第四面)

(記載要領)

1. 「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定申請書を提出する年月日を記載すること。
2. 「一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所」欄は、氏名については、記名押印又は自筆による署名のいずれかにより記載すること。一般事業主が法人の場合にあつては、住所については主たる事務所の所在地を記載すること。
3. 一般事業主が法人の場合であつて法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。
4. 申請内容は正しく記載すること。認定後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。